

株式会社九電工

2025年3月期 決算説明会

 JPX-NIKKEI 400

東証プライム：1959

2025年5月15日



2025年3月期 決算概要	2	前中期経営計画の財務データ	17
連結業績の概要	3	中期経営計画2029への思い	18
営業利益増減要因	4	経営目標	19
工事売上高・平均利益率	5・6	連結経常利益	20
部門別売上高・受注高の状況	7	資本効率の改善	21
期末手持工事高の状況	8	投資戦略	22
主な施工実績	9	資本政策	23
宇久島太陽光発電所	10	株主還元	24
宇久島島内の状況	11	2026年3月期 公表値	25
今後のシナリオ	12	公表値	26
宇久島の位置	13	部門別売上高・受注高の公表値	27
送電概略図	14	新社名・新本社	28
中期経営計画	15	新社名【株式会社クラフティア】	29
前中期経営計画（2020～2024）の総括	16	新本社【ONE FUKUOKA BLDG.】	30
		Appendix	31～50

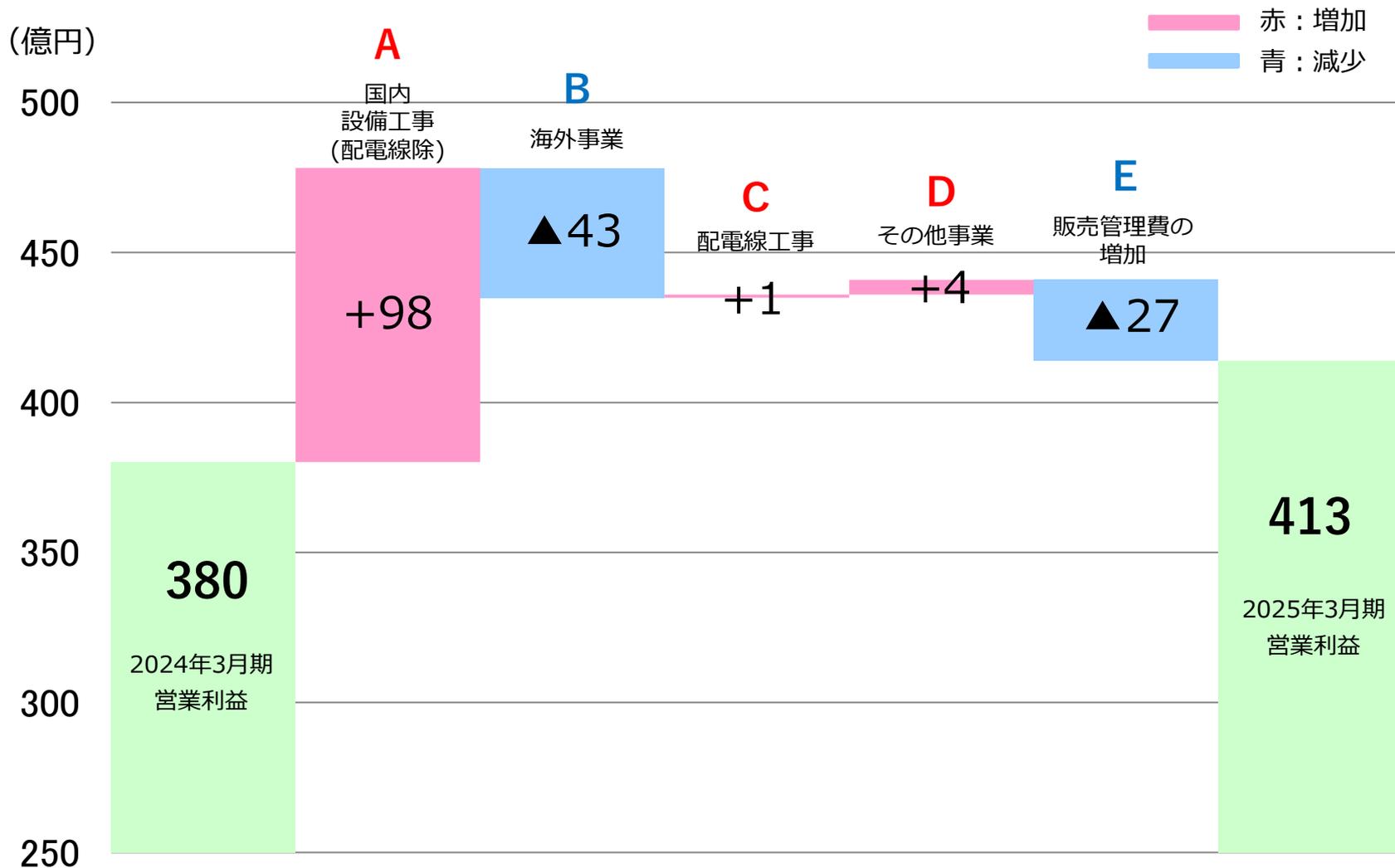
2025年3月期 決算概要

2025年3月期 連結業績の概要

★赤文字は過去最高を更新

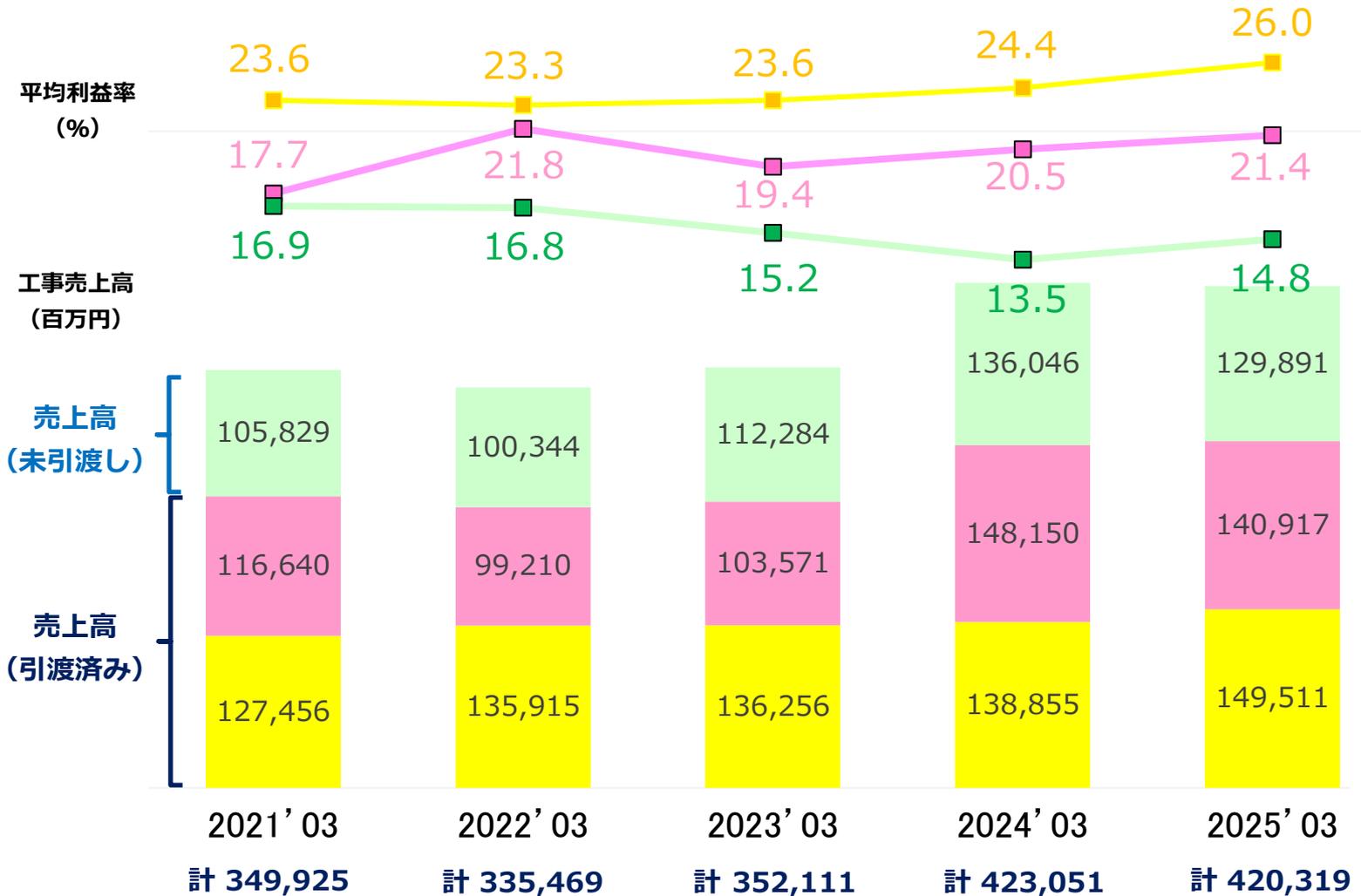
(百万円、下段は売上高比率)

	2024年3月期 ①	2025年3月期			
		実績②	増減②－①	増減率	公表値 (2025.1.31)
売上高	469,057 (100.0%)	473,954 (100.0%)	+4,897	+1.0%	470,000 (100.0%)
売上総利益	64,632 (13.8%)	70,701 (14.9%)	+6,069	+9.4%	73,400 (15.6%)
営業利益	38,016 (8.1%)	41,388 (8.7%)	+3,371	+8.9%	44,000 (9.4%)
経常利益	42,362 (9.0%)	44,434 (9.4%)	+2,071	+4.9%	47,000 (10.0%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	28,017 (6.0%)	28,883 (6.1%)	+865	+3.1%	31,000 (6.6%)
受注高	440,864	452,113	+11,248	+2.6%	452,000
手持工事高	456,042	454,059	▲1,983	▲0.4%	-



工事売上高・平均利益率<連結業績(連結消去前)・配電線除く>

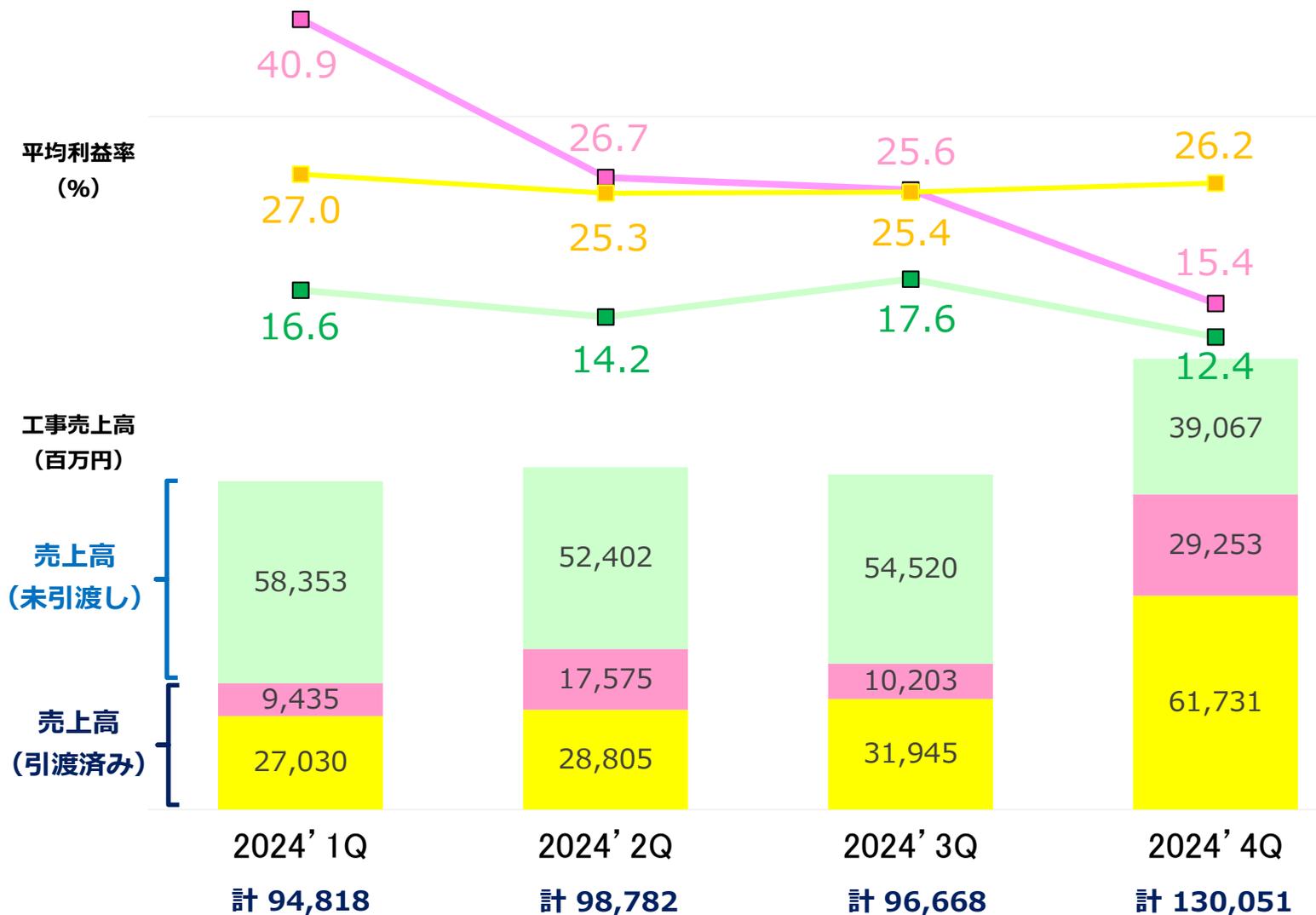
- 工事進行基準 (請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名)
- 工事完成基準 (工事進行基準以外の工事件名)



2025年3月期 工事売上高・平均利益率 四半期会計期間別

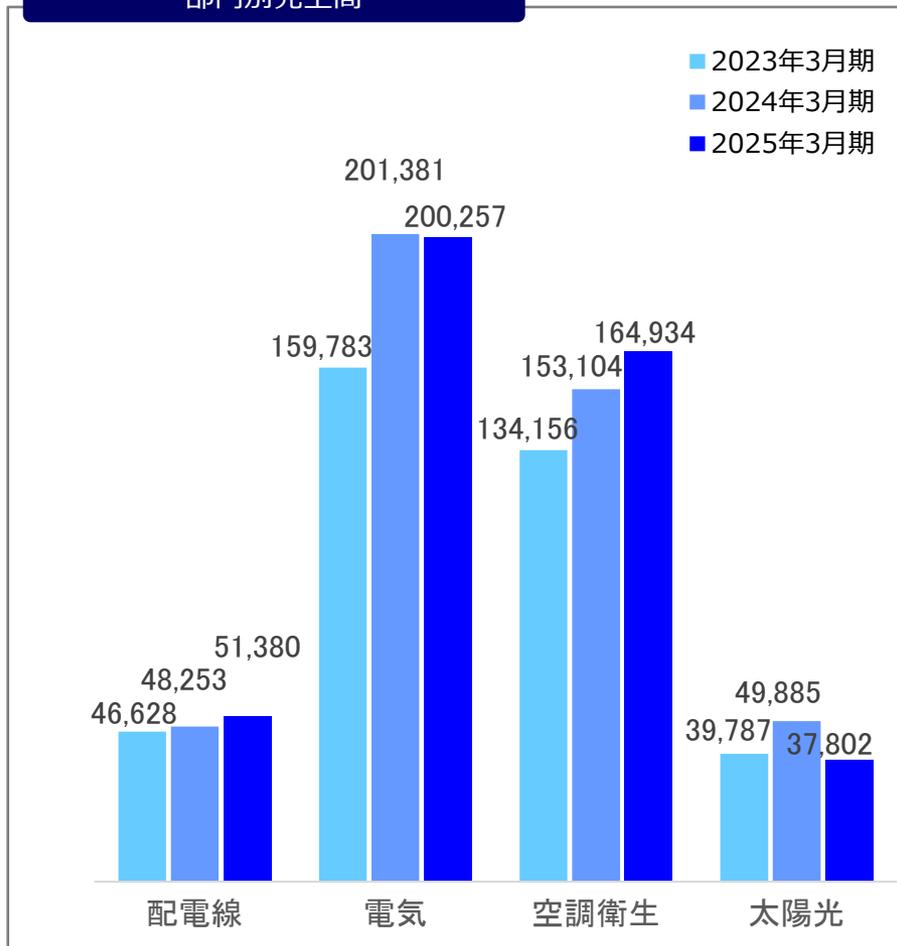
< 連結業績(連結消去前)・配電線除く >

- 工事進行基準 (請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名)
- 工事完成基準 (工事進行基準以外の工事件名)



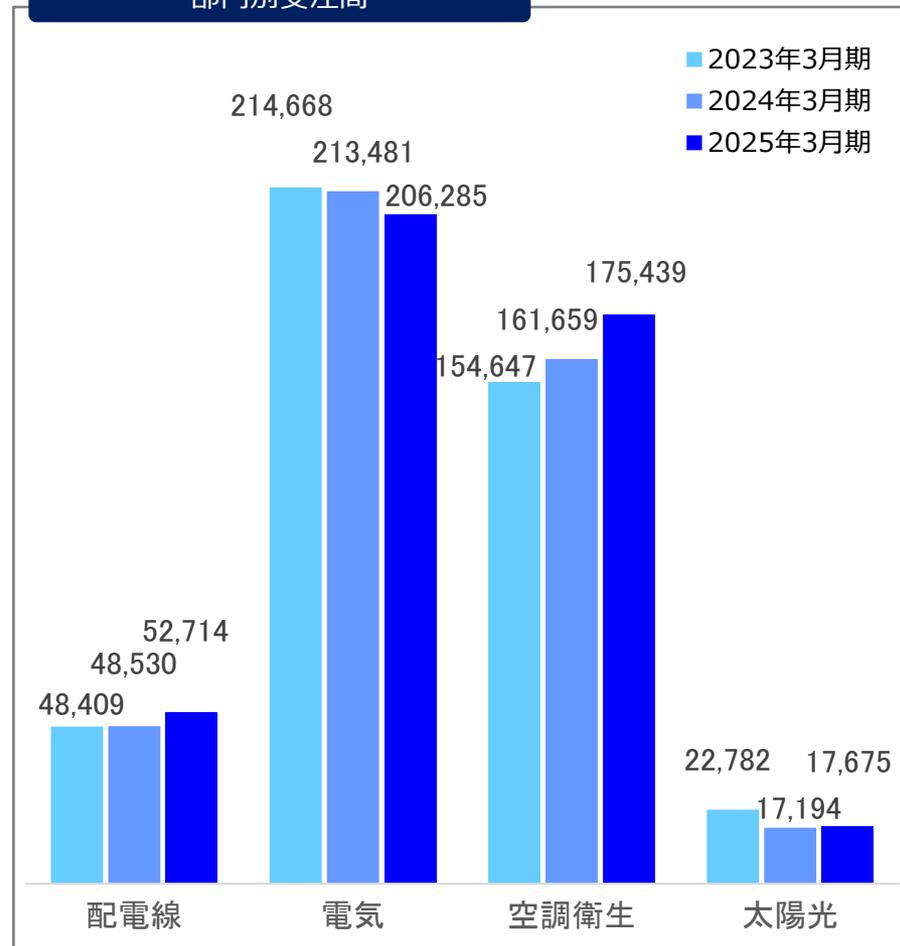
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

(百万円)

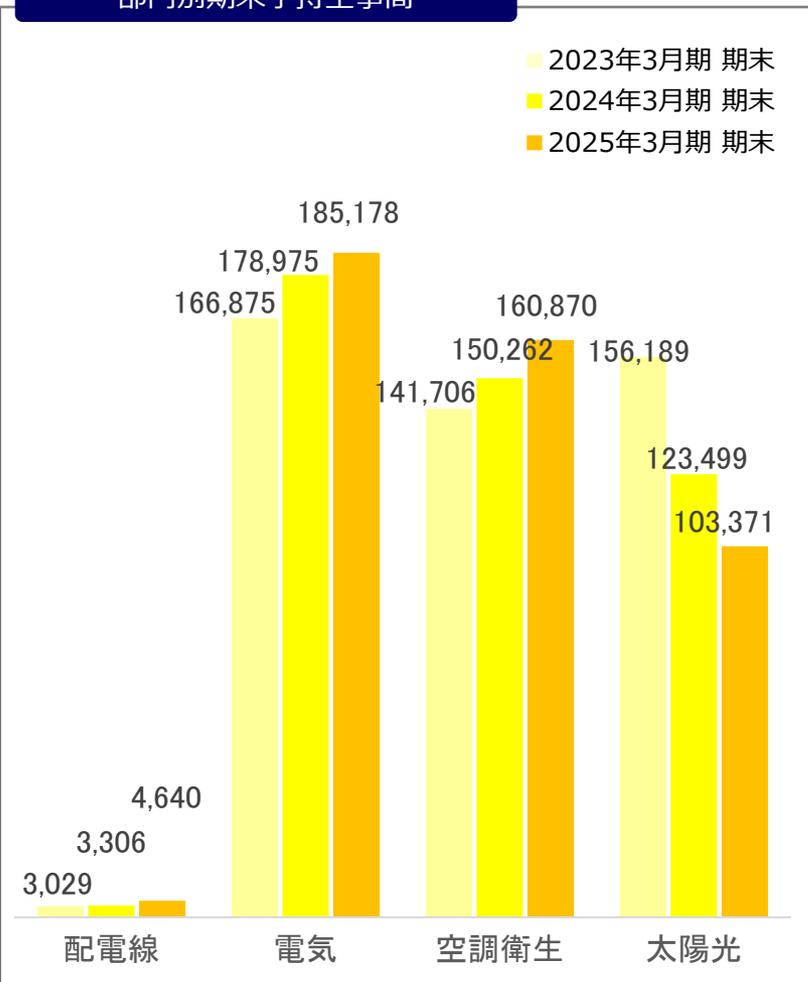


2025年3月期 主な手持工事案件

- ・【福 岡】（仮称）Walkプロジェクト新築工事
- ・【北九州】（仮称）(株)安川電機 新第5工場建築工事
- ・【鹿児島】京セラ株式会社鹿児島国分工場第5-1工場内装工事
- ・【鹿児島】種子島宇宙センター吉信受変電設備等更新工事
- ・【長 崎】京セラ株式会社長崎諫早工場第一工場新築工事
- ・【大 分】富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ大分工場新棟建築工事
- ・【佐 賀】佐賀相知太陽光発電所 併設型蓄電池設置計画
- ・【東 京】（仮称）CBRE葛飾区奥戸物流施設計画
- ・【神奈川】みなとみらい2 1中央地区5 2街区開発事業計画
- ・【埼 玉】OMIYA SOUTH GATE増築工事
- ・【千 葉】DPL千葉レールゲート新築工事
- ・【名古屋】（仮称）名古屋市東区東桜一丁目PJ新築工事
- ・【沖 縄】（仮称）沖縄本部町コンドホテルプロジェクト

部門別期末手持工事高

(百万円)



みなとみらい21中央地区52街区開発事業計画



パース図

(仮称)名古屋市東区東桜一丁目PJ新築工事



パース図

2025年3月期 主な施工実績

- ・【福 岡】 ONE FUKUOKA BLDG. 📍P30掲載
- ・【福 岡】 天神ブリッククロス
- ・【福 岡】 ヒューリックスクエア福岡天神
- ・【福 岡】 福岡市民ホール
- ・【福 岡】 ロジポート福岡粕屋
- ・【福 岡】 エコーデリカ株式会社本社工場
- ・【福 岡】 T-LOGI福岡アイランドシティ
- ・【長 崎】 長崎スタジアムシティ
- ・【東 京】 虎ノ門アルセアタワー
- ・【埼 玉】 エミテラス所沢
- ・【大 阪】 グラングリーン大阪ゲートタワー
- ・【大 阪】 GLP ALFALINK茨木1プロジェクト
- ・【沖 縄】 琉球大学病院医学部関係施設

ONE FUKUOKA BLDG.



グラングリーン大阪ゲートタワー



天神ブリッククロス



ヒューリックスクエア福岡天神



虎ノ門アルセアタワー



長崎スタジアムシティ



宇久島太陽光発電所

- 建設工事にあたり、事業区域を6つの工区に分割し管理している。現在、3工区（飯良地区）で架台組立・パネル設置作業を順次進めている。また、2工区（神浦地区）でも準備作業を開始。

B パネル設置状況



C 雑木伐採状況



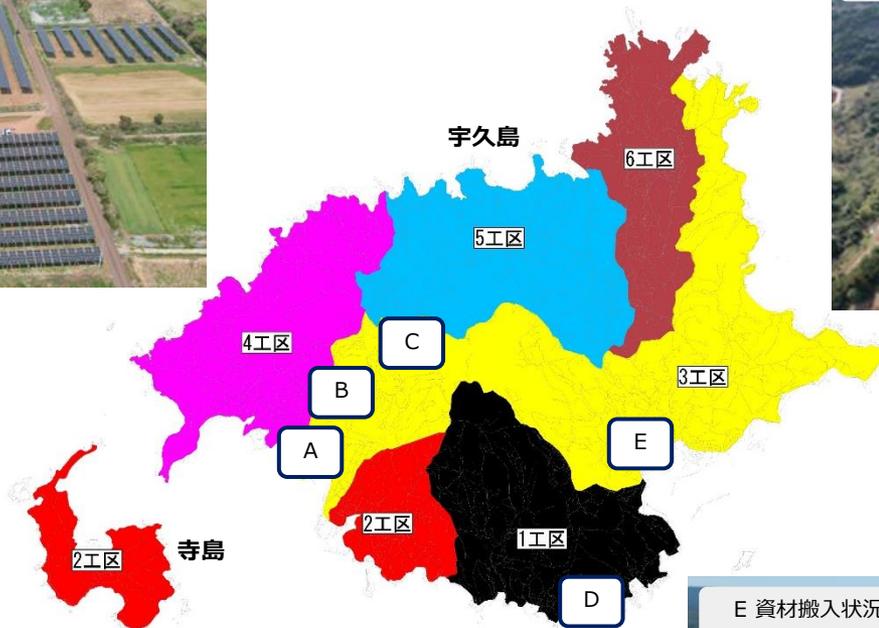
A 架台組立状況



D 交直変換所



E 資材搬入状況





I. 海底ケーブル敷設の許可申請について

- 海底ケーブルの敷設は条例等の規制を受ける為、行政機関から許可をもらう必要がある。なお、関係者からの同意書がある場合は、行政機関から速やかに許可をもらうことができるが、同意書がない場合は、行政機関とのやり取り(関連書類の提出や協議等)が発生し、時間を要する。
- 宇久島沿岸部については、宇久小値賀漁協様から同意書を取得し、長崎県からの許可も取得済み。
- 一方、九州本土側については、SPCは海底ケーブル敷設の許可申請書に、関係者との協議状況や外部専門家の分析による港湾計画への影響を記した上申書を添付し、行政機関へ提出済み。SPCは書類を提出後、行政機関に対し環境への配慮等に関する説明を丁寧に言い、現在は、外部専門家や弁護士を含めた審査を受けている。
- 行政機関からの許可が遅れている主な要因は、SPCが第三者に調査を依頼するなど客観性を重視したこと、そしてこれを行政機関に丁寧に説明することに想定よりも時間を要した為。
- 今後は、標準的な行政プロセスに要する時間や手続きの進捗を考慮すると、数ヶ月以内には結論がでると考えている。

II. SPCのファイナンスについて

- 2025年5月現在、SPCと金融機関は融資契約の締結に至っていないが、交渉は継続している。
- 2025年度中の融資契約締結を目指しており、今後は、海底ケーブル敷設の許可をもらい次第、具体的な融資時期や金利コストが決定する。

III. SPCの事業期間と事業採算性について

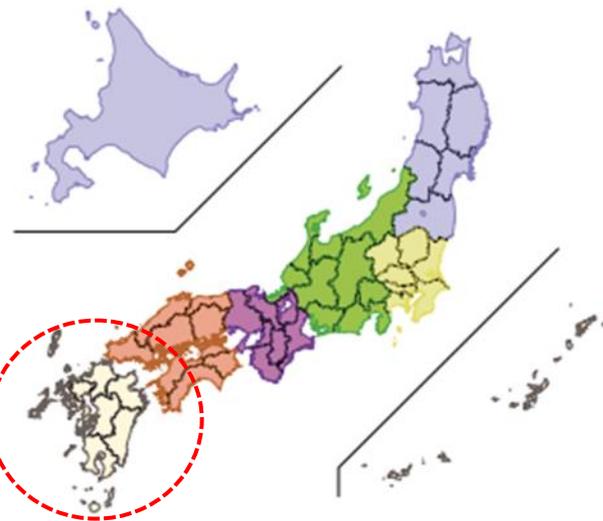
- 当初(2023年6月)より3年半以上、売電開始時期が遅れている。
- FIT期間(~2040年9月末)の短縮による採算性悪化に対し、パネル発電効率の向上など技術的な施策による発電量の増加に加え、FIT制度への転換やコーポレートPPAの制度利用による収益性の改善、事業期間の延長を検討している。
- 今後は、海底ケーブル敷設の許可をもらった後、“II”記載の融資契約を締結することで金利コストが固まり、事業採算性が見えてくる。その後、EPCとの交渉(EPCのコスト上昇分)を開始。

IV. EPCの工事期間と工事採算性について

- 工事全体の約7割を占める宇久島島内の工事は進捗している。
- 海底ケーブル敷設の許可がもらえていないことにより、九州本土側のHVDC建屋の建設開始が遅れている。許可をもらい次第、速やかに工事を開始し、2026年度中の完成を目指している。
- 工期が延びたことによるコスト上昇が懸念されることを受け、今後、コスト上昇分の増額交渉(“III”に記載)をSPCに対して行う一方、現時点においてはコスト上昇分を加味して見積もり、利益水準を引き下げた。
- 工事未収金に関しては、SPCが資金調達を行った都度回収できる見込み。

宇久島の位置

- 宇久島は、九州の長崎県佐世保市・五島列島最北端に位置。
長崎県本土から西へ約50km離れており、面積は約25km²。



■ 宇久島及び寺島で発電した交流の電気を直流に変換し、海底ケーブルにて九州電力送配電の西佐世保変電所へ連系し送電する。



中期経営計画

メインテーマ

持続的な成長を実現するための経営基盤の確立
～3つの改革の実現～

3つの改革

施工戦力

生産性

ガバナンス

- ✓ 当社グループの2020年度から開始した中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の蔓延やその影響による資材不足、更には為替相場の大幅な変動等の予想できない影響が見られた。
- ✓ 売上高は都市開発や半導体企業の大型設備投資もあり好調で過去最高となったものの、大型再生可能エネルギー工事の遅れが響き、売上目標が未達成。
- ✓ 経常利益は過去最高益を計上することはできたが、売上高の減少により、経常利益額目標は未達成。
- ✓ ROICは利益額の未達成及び投下資本の増加もあり、目標は未達成。

前中計の目標／実績(2024年度)

	前中計の目標／実績(2024年度)		
	前中計・目標 (連結)	実績 (連結)	
売上高	5,000億円	4,739億円	過去最高
経常利益	500億円	444億円	過去最高
経常利益率	10.0%以上	9.4%	
ROIC	10.0%以上	9.0%	

ROIC＝税引後営業利益÷投下資本

中計(2020～2024)からの課題

- 財務安全性は自己資本比率から見ると高まっているが、ROICやROE等の資本効率指標が上昇しにくい傾向
- ポストFIT太陽光に向けた、成長ドライバーの構築
- 資本効率をより意識した投資判断の実施
- 脱炭素社会に向けた技術力・提案力の強化及び成長分野への投資拡大
- 安定的な収益確保に向けたストックビジネスへの投資拡大（創エネ・蓄エネ・CRE・施設運用）
- 過去最大規模にある仕掛工事高に対して、適正な要員配置・業務効率化等の対策
- 社会的な就労者数の減少に伴う採用戦略の多様化、処遇改善、離職率抑制、雇用延長制度等の要員確保の強化
- DXプロジェクトの確実な進捗により、施工担当者の生産性向上
- 社員教育体制を再構築し、技術力の強化（施工管理能力・現場施工能力・技術的提案力）
- 有効性の高いコンプライアンス教育や安全教育の構築
- 海外事業（海外子会社）の収益改善・拡大に向けた戦略・支援体制の構築
- 脱炭素社会に向けて、TCFD目標への具体的施策・取り組みの実行

業務効率化

DX

人財確保

ガバナンス

脱炭素

人的資本

働き方改革

株主還元

多様な収益源

成長事業

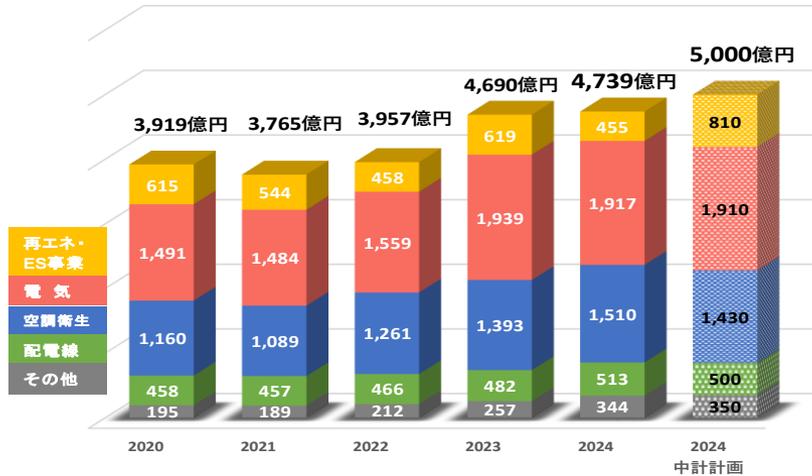
グループ経営

資本効率

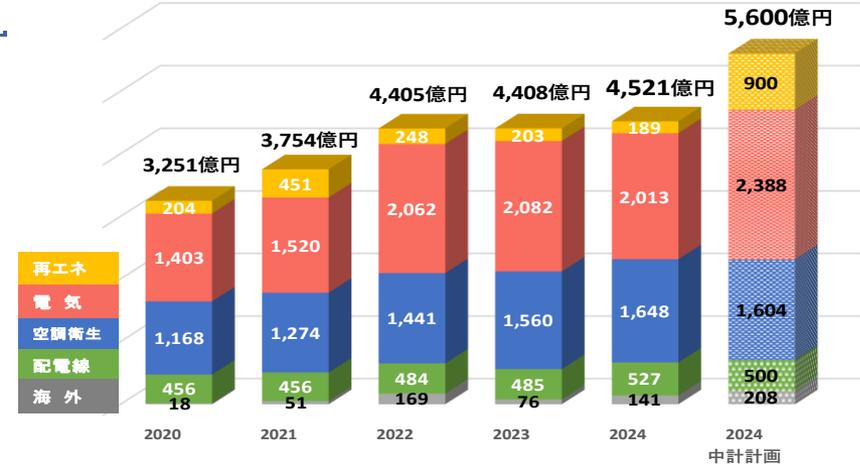
技術力強化

前中期経営計画（2020～2024）の財務データ

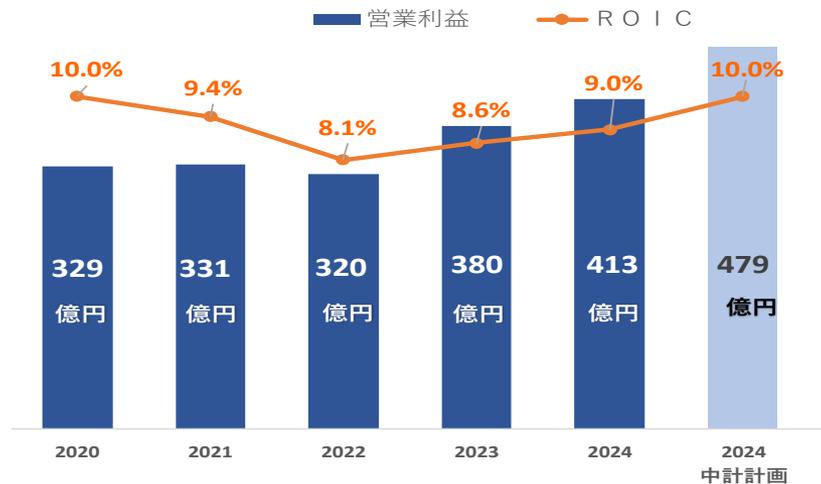
売上高(連結)



受注高(連結)



営業利益(連結)/ROIC



経常利益(連結)



※ROIC=税引後営業利益÷投下資本

「新たなステージ」

前中期経営計画はテーマとして『持続的な成長を実現するための経営基盤の確立』を掲げ3つの改革【施工戦力】【生産性】【ガバナンス】に取り組み、好調な建設需要の後押しもあり、売上高・経常利益共に過去最高を更新いたしました。

これから2044年（創立100周年）に向かって成長を加速させ、『**新たなステージ**』に向かっていく為には、グループ全体の成長が必要であり、グループ内の様々な経営資源の活用を最大化することで持続的な成長を目指していきます。

また、創立100周年に向けて、2025年10月より【株式会社クラフティア】に社名変更を行います。これは「新たなステージに立つ」という社員の想いが詰まった新社名であります。決定にあたっては若手・中堅社員の想いを最大限に尊重しました。

当社は配電線工事や電気工事だけではなく、空調管工事もサブコン内でトップクラスの売上に成長してきております。更には、関東と関西の売上シェアも30%を超え、近年は工事収益以外の安定収益確保に向けたストックビジネスにも注力しております。

この様な業容拡大に向けた事業展開と社名が合わなくなってきたこともあり、創立80周年と本社移転の節目もあり社名変更を決断いたしました。

「未来への投資」

この好調な建設需要はしばらくは続くとみておりますが、建設業界的に慢性的な人手不足が課題としてあり、当社においても解決に向けた生産性向上が喫緊の課題であります。

そのため、業務効率化に向けた建設DXや業務改革、人材教育を始めとした人的資本経営、将来の安定収入確保にも力を入れなければならず、『**未来への投資**』が必要と考えております。

持続的な成長に向かって、社員・成長事業・新たな価値創造・安定収益確保・M&A・環境等へ積極的に投資することにより設備工事業をメイン事業としながらも、多角的に利益確保が出来る企業体制を構築していきます。

「質の改善」

九電工グループ全体で更なる企業価値向上に向けた取り組みを実行し、売上高を目標として掲げず、利益の向上にこだわり、社員の処遇改善、株主還元の強化など、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、『**質の改善**』を図っていきます。

利益・品質・ガバナンス・社員の能力・社員の処遇・資本効率等を向上させることにより、企業価値創造の基盤をより強固なものにして、持続的な企業価値向上を目指していきます。

- 財務目標と非財務目標を設定して、持続的な成長を実現していく。 **Make Next.**

財務目標数値

連結経常利益 2029年度 600 億円	ROIC※1 2029年度 10%以上	投資総額 中計期間合計 2,000 億円	株主還元 連結配当性向 40% 目安 累進配当の実施
-----------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	--

※1 ROICは当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算する。

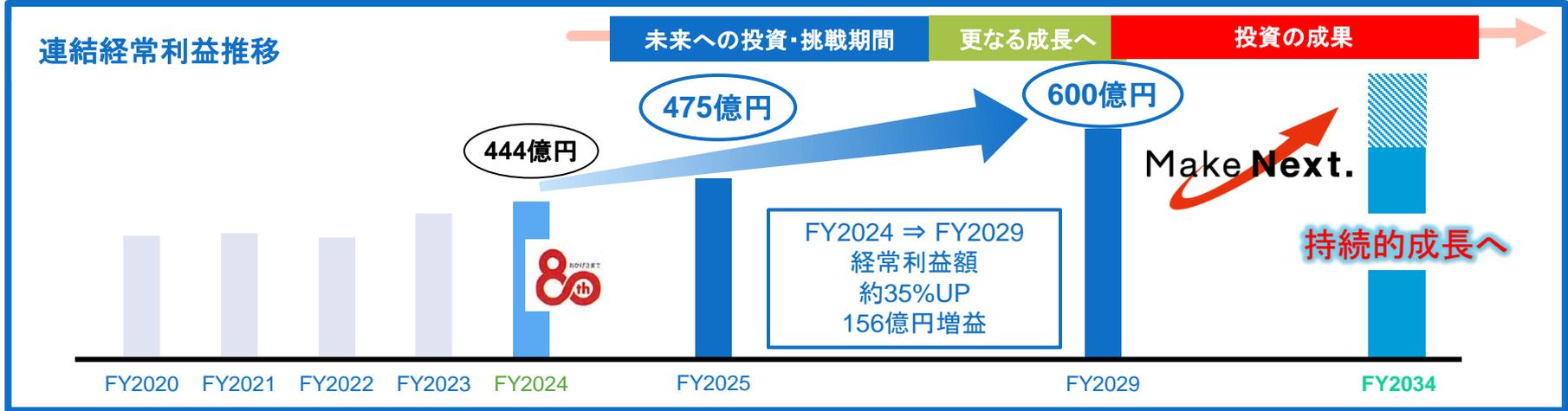
税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

非財務目標数値

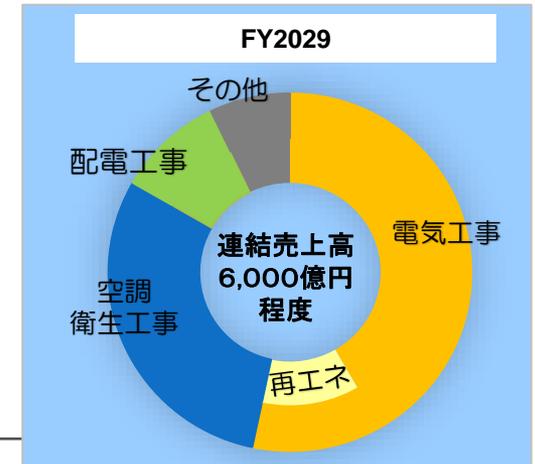
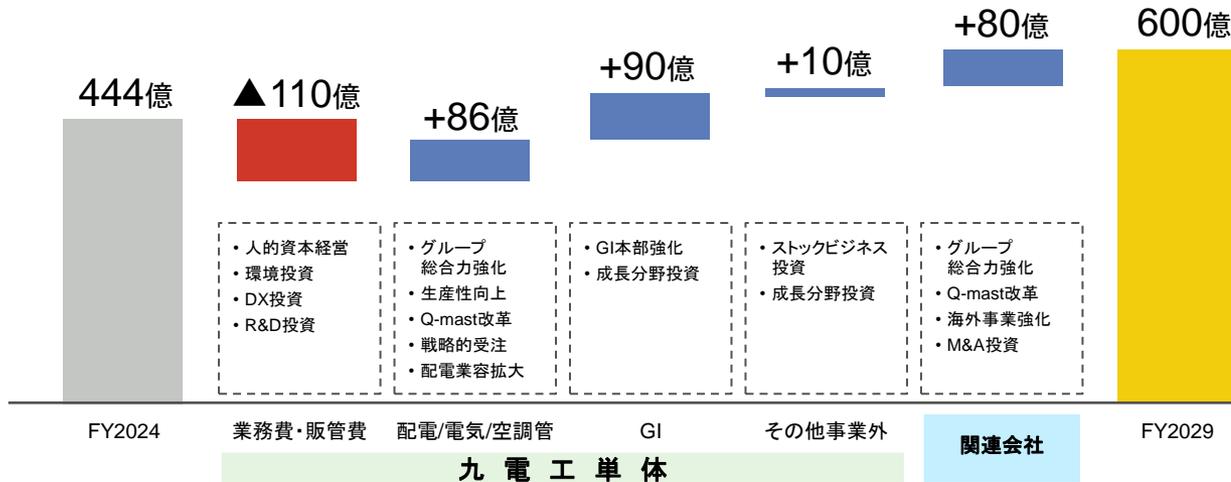
人的資本経営	従業員数(連結) 2029年度 12,000人	従業員年収水準 2029年度 45歳平均年収1,000万円	エンゲージメントスコア 72点以上	教育訓練費 2029年度 2024年度比 50%UP	中計期間における 人的資本経営 総費用の想定額 500億円程度
	売上高生産性の向上(1h当たり) (電気・空調管) 前中計期間平均値 比 中計期間平均値 10%UP	高度専門人材 新規採用 2029年度までに 50名増加	女性管理職 2029年度 2024年度比 2倍	男性育児休暇 取得率 100%	
ガバナンス 安全・	重大な法令違反 (刑事・行政処分) 0件	重大な災害 (死亡災害) 0件	サイバー対策 機密情報漏洩 0件	環境経営	CO2排出量 Scope1+2 △50%以上

中期経営計画2025～2029 < 連結経常利益 >

● 連結経常利益 持続的な成長推移モデル

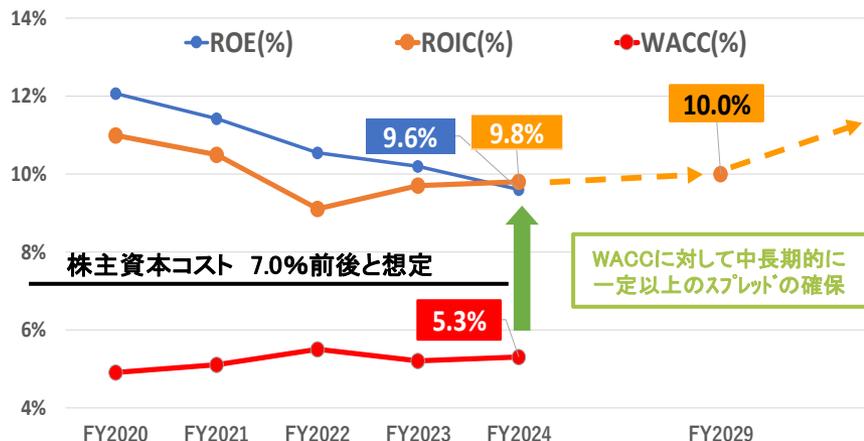


連結経常利益目標



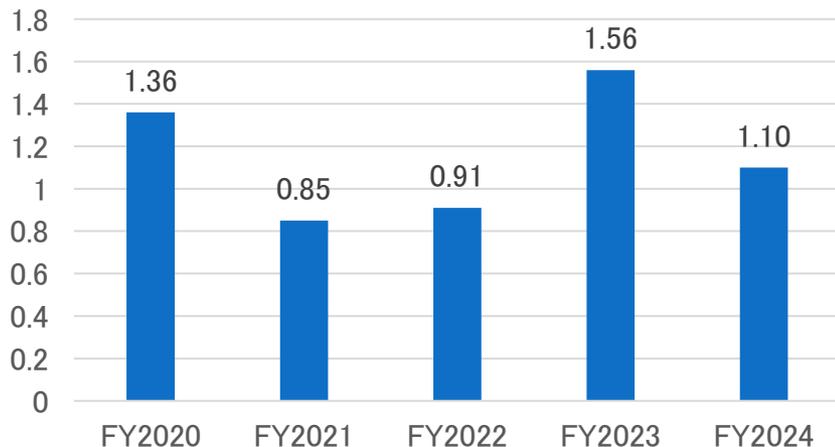
各種指標推移

<各指標>



新たなROIC目標としては当社のビジネスモデルを勘案のうえ、投資効率を適切に示す「税引後事業利益」を分子に使用して計算している。税引後事業利益＝税引後経常利益＋支払利息

<PBR>



現状認識と資本効率改善へ向けた今後の施策

- PBRはコロナ禍の影響もあったが、好調な建設需要もあり1.0倍を回復している。
- ROE・ROIC共に低下傾向である。これは自己資本の高まりから、資本効率指標が上昇しにくい構造になってきていることが要因にある。

下記施策の実行による資本効率の改善

<今後の施策>

- 資本効率を意識したバランスシートマネジメントの実施
- 政策保有株式の保有比率の管理と縮減
- 資本コスト(WACC)を意識した事業別のハードルレートを設定し、戦略的な成長投資と事業運営を実施
- 中計期間における投資CFの想定を策定し、計画的な投資を実現
- 将来に向けた人財投資・成長投資を積極的に行い、事業利益の拡大及び収益率の向上を実現
- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 機動的な自己株式取得の実施

A 成長投資

- カーボンニュートラル関連事業への投資拡大
- エネルギー貯蔵装置への投資(系統用蓄電池)
- DC(データセンター)関連事業への参画
- 不動産関連事業への参画
- 都市インフラ事業への参画(PPP/PFI事業)

B M&A投資

- 事業領域の拡大に向けた戦略的なM&Aの実施(能動的M&A)
- 海外事業における協業拡大

投資想定額
800億円

C ストックビジネス投資

- 遊休不動産の利活用
- 蓄電池事業への投資
- 卒FIT電源の活用
- ソーラーカーポート等のPPA事業の拡大
- 環境価値取引への挑戦(非化石証書・Jクレジット等)
- 施設運営事業子会社の強化・再編

投資想定額
800億円

D DX・研究開発投資 他

- 業務効率化に向けた建設DXへの投資・研究
- 社内業務システムの再構築
- 生成AIの業務活用検討
- サイバーセキュリティ対策の推進
- 省エネ、省コスト、省人化に関する研究開発
- 環境価値の創造と卒FITに関する研究開発

投資想定額
180億円

E 設備更新(環境投資含)

- 老朽化した既存設備の更新、改修
- 自社設備のカーボンニュートラル化
- 循環型社会形成への対応
- 教育施設の充実

投資想定額
220億円

中期経営計画2025～2029 < 資本政策 >

- 営業キャッシュフローと財務健全性を確保した上で積極的な投資を行い、持続的な企業価値向上を実現していく。

5年間累計 投資額 2,000億円 株主還元 800億円+α

キャピタルアロケーション

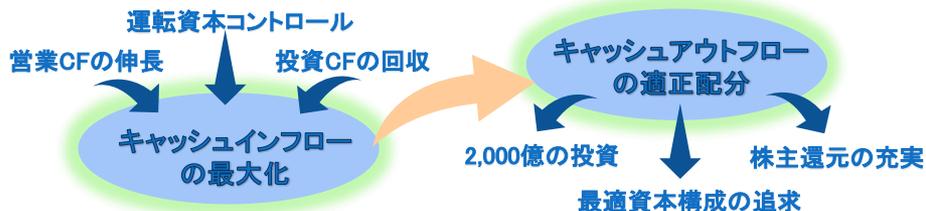
FY2025～FY2029

IN
2,800億円

OUT
2,800億円



バランスシートマネジメント



投資CF

800億円程度

成長投資、M&A投資

800億円程度

ストックビジネス投資

180億円程度

DX投資、研究開発投資 他

220億円程度

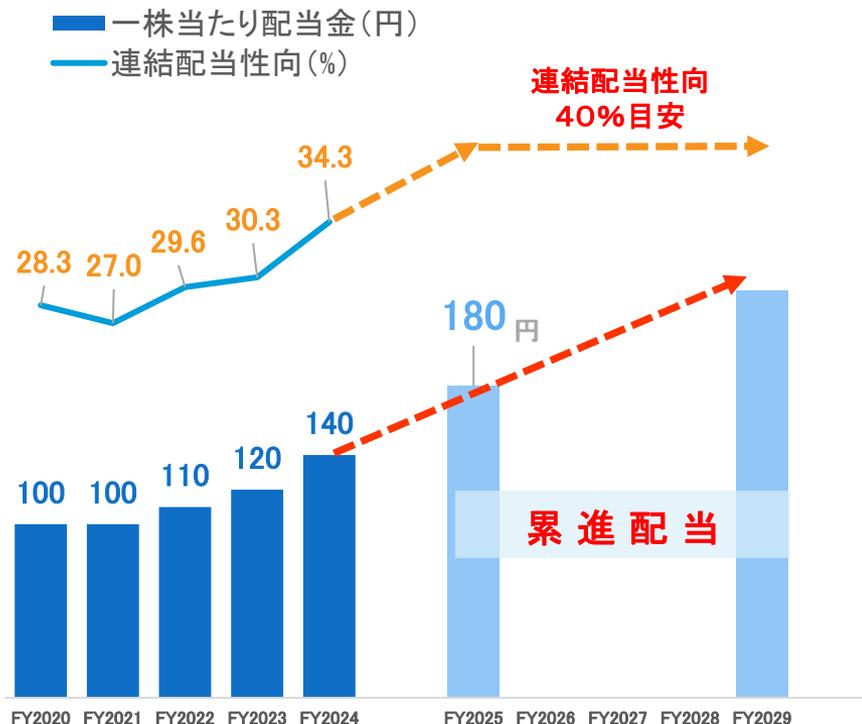
設備更新(環境投資含)

株主還元

800億円+α

- 連結配当性向 40%目安
安定配当と持続的成長に合わせて増配する累進配当を実施
- 機動的な自己株式取得の実施

配当金・配当性向推移



現状認識と今後の株主還元政策

- 事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することを方針としてきた。
- 前中計期間は、直近は30%を超える連結配当性向で配当を実施してきたが、これで十分であるとは認識していない。
- 今中計期間では財務健全性は維持しながらも、投資戦略と株主還元でキャッシュフローを適正配分し、更なる企業価値向上を目指す。

- 連結配当性向40%を目安に累進配当を実施
- 中計期間内に80億円+αの配当及び自己株式の取得を実施
成長への投資と財務バランスを見ながら、最適資本構成に向けて機動的に自己株式の取得を実施

ステークホルダーとの共創

- 情報開示や対話活動を積極的に実施し、ステークホルダーのエンゲージメント向上
- 従業員賞与を業績連動方式に変更し、業績を意識した業務遂行と従業員エンゲージメントの向上
- 従業員持株会の奨励金強化を行い、従業員の株価を意識した経営の醸成
積立額に奨励金を加算(5%⇒10% 2024年6月～2025年5月は創立80周年記念として20%)

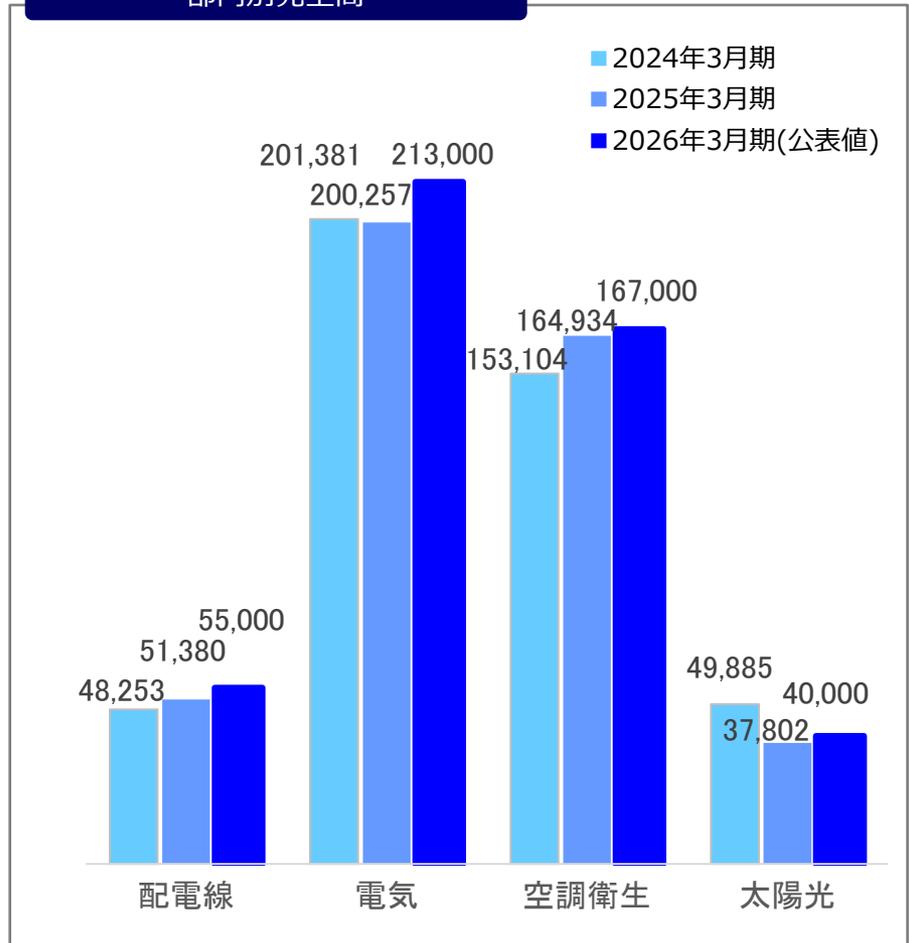
2026年3月期 公表値

(百万円、下段は売上高比率)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績①	2026年3月期		
			公表値②	② - ① 増減	増減率
売上高	469,057 (100.0%)	473,954 (100.0%)	490,000 (100.0%)	+16,045	+3.4%
売上総利益	64,632 (13.8%)	70,701 (14.9%)	77,100 (15.7%)	+6,398	+9.1%
営業利益	38,016 (8.1%)	41,388 (8.7%)	44,500 (9.1%)	+3,111	+7.5%
経常利益	42,362 (9.0%)	44,434 (9.4%)	47,500 (9.7%)	+3,065	+6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,017 (6.0%)	28,883 (6.1%)	32,000 (6.5%)	+3,116	+10.8%
受注高	440,864	452,113	485,000	+32,886	+7.3%
1株当たり 当期純利益	395.87円	408.36円	452.42円	-	-
配当金	120円 中間55円,期末65円	140円 中間65円,期末75円	180円 中間90円,期末90円	+40円	-

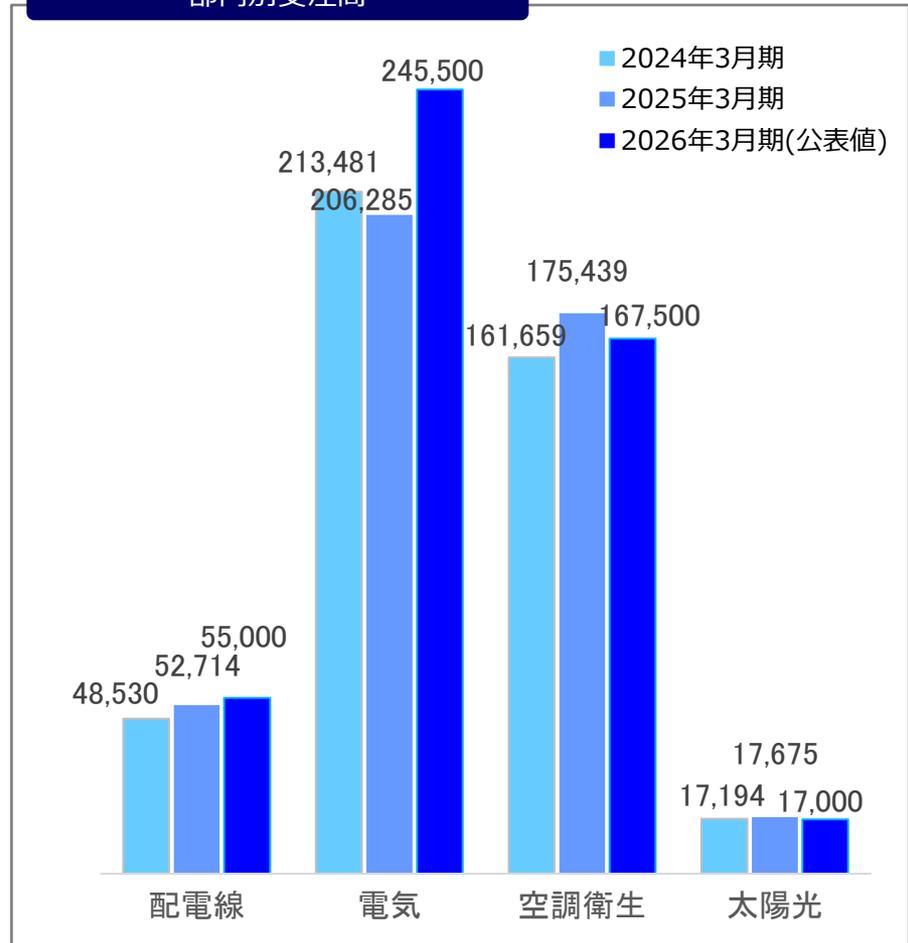
部門別売上高

(百万円)



部門別受注高

(百万円)



新社名・新本社

K + CRAFT + I + A

Kyushu
九州/九電工

CRAFT
技術、技能、技巧

Innovation
革新

Action
実行

九州発の歴史や九電工の想いを受け継ぎながら、一人ひとりが技術・技能を磨き、「快適な環境づくり」のために、「技術を革新」し、「技術で実行」する。

信頼に応える「技術実行力」と挑戦を止めない「技術革新力」で、可能性に満ちた「フロンティア」を切り拓いていきたい。

その決意を込めた名前が「**KRAFTIA / クラフティア**」です。

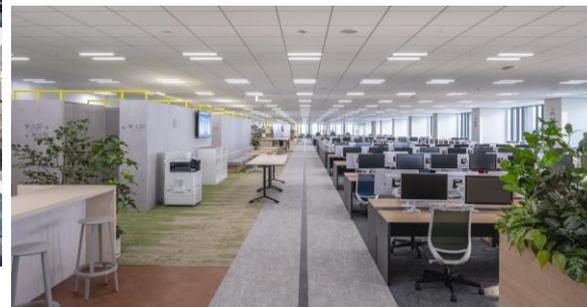
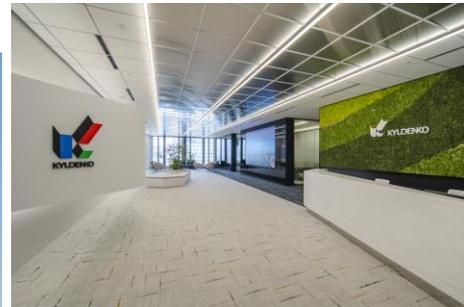
「集う。繋がる。未来を創る。」

新たな発想の創出やコミュニケーション活性化のために、みんなが「集う。」

部門の垣根を超えてみんなが「繋がる。」

新しい働き方や働きやすさと環境負荷の低減により「未来を創る。」

新オフィスは、従業員の自立性や積極性を育み、チャレンジする姿勢から新たな価値創造に取り組みます。



Appendix

社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	125億6,156万円（2025年3月31日現在）
上場市場：コード	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内13支店、101営業所・支社、海外7拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特29）第1659号
従業員数 （2025年3月末現在）	連結10,935名 [単体6,859名]

企業理念

- 1 快適な環境づくりを通して社会に貢献します。
- 2 技術力で未来に挑戦し、新しい価値を創造します。
- 3 人をいかし、人を育てる人間尊重の企業をめざします。

長期ビジョン

ビジョンフレーズ

「Make Next. ～未来につなぐ笑顔のために～」

将来の**メガトレンド**を視野に持続可能な社会づくりに向けて私たちが果たす役割**《3つの貢献》**やビジョン実現に向けた基本姿勢を具体的に定めている。

九電グループが注視する4つの**メガトレンド**

- 1 分散型エネルギー社会への移行
- 2 環境意識の高まり
- 3 人口構造の変化と働き方の多様化
- 4 デジタル技術の進歩

私たちが果たす役割**《3つの貢献》**

社会課題の解決

技術力を活かして、社会が抱える諸課題の解決に挑戦し、人々の豊かな暮らしの実現に**貢献**

脱炭素社会の実現

クリーンエネルギーを通じて、脱炭素社会の実現に**貢献**

地域公共インフラ維持・発展

電力の安定供給や設備工事・都市開発等を通じて、地域インフラの維持・発展に**貢献**

ビジョン実現に向けた基本姿勢

<循環型社会実現への貢献>

企業活動を通じ、社会課題を解決することによって、社会的価値と経済的価値を両立

- 当社は、企業理念と長期ビジョンに基づき、サステナビリティ基本方針とマテリアリティを制定している。このサステナビリティ基本方針のもとマテリアリティの解決に取り組むことで、持続可能な社会づくりに貢献するとともに企業価値向上を実現する。

サステナビリティ基本方針 九電エグループは、企業理念のもと、事業活動を通じ社会課題を解決することによって、持続可能な社会づくりと当社グループの企業価値の向上を実現してまいります。

マテリアリティ(重要課題)

	社会的課題	重要課題(マテリアリティ)	体系図
E 環境	気候変動 脱炭素社会 エネルギー	クリーンエネルギー普及・拡大への貢献	B
		省エネへの貢献	B
		自社の2050年カーボンニュートラルの実現	B
S 社会	ダイバーシティ/ 労働慣行 雇用/人権	多様な価値観を受容し、個々の能力を最大限発揮できる環境の創出	D
	労働安全衛生	安全最優先で働きがいのある職場づくり	E
	教育と研修	人的総合力(業務遂行力・人間力・想像力[考える力])の強化	D
	地域コミュニティ	電力の安定供給や設備工事等を通じた地域インフラの維持・発展	C
	防災	自然災害に強いインフラ整備へ技術力で貢献	C
	イノベーション	技術開発と積極的な協業による新たな価値の創出	A
	廃棄物	循環型社会形成への貢献	A
G ガバナンス	組織統治 腐敗防止 コンプライアンス 公正な事業慣行 反競争的な行動	公正で透明性の高い事業活動の実践	E

マテリアリティの体系図



人財の採用実績（九電工単体）と期末要員数実績

「技術・技能者の定期採用人数実績」

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
技術・技能合計	384	342	336	387	306	259	292	357
高卒	271	253	253	263	225	187	196	231
大卒	113	89	83	124	81	72	96	126

「2025年4月 採用実績の他社比較」

	九電工	電気工事大手	空調工事大手	入パ°ゼン
全職種合計	402名	150~450	90~130	250~460
高卒	242名	70~250	0~20	10~100
大卒	160名	80~200	80~130	250~420

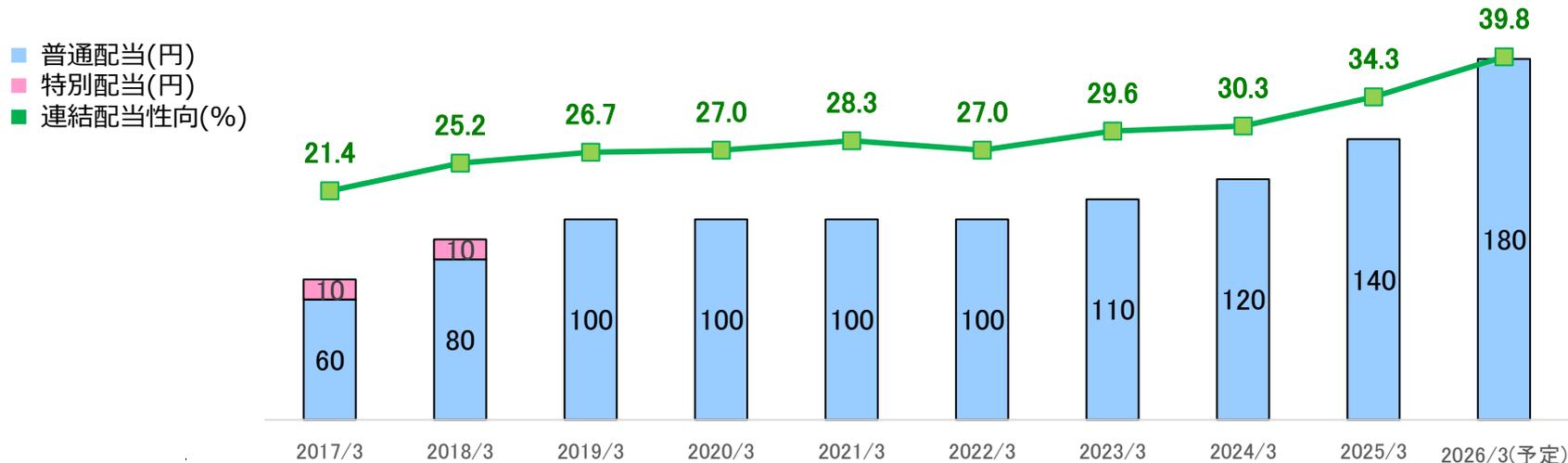
「期末要員数実績」

	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
電 気 部 門	2,274	2,359	2,468	2,519	2,563	2,620
空 調 衛 生 部 門	1,138	1,188	1,212	1,202	1,216	1,254
電気・空調衛生部門の期末要員数	3,412	3,547	3,680	3,721	3,779	3,874
配 電 部 門	1,642	1,566	1,519	1,471	1,437	1,438
そ の 他	1,446	1,469	1,508	1,516	1,514	1,547
九電工単体従業員数	6,500	6,582	6,707	6,708	6,730	6,859
グループ従業員数	10,018	10,198	10,528	10,626	10,687	10,935

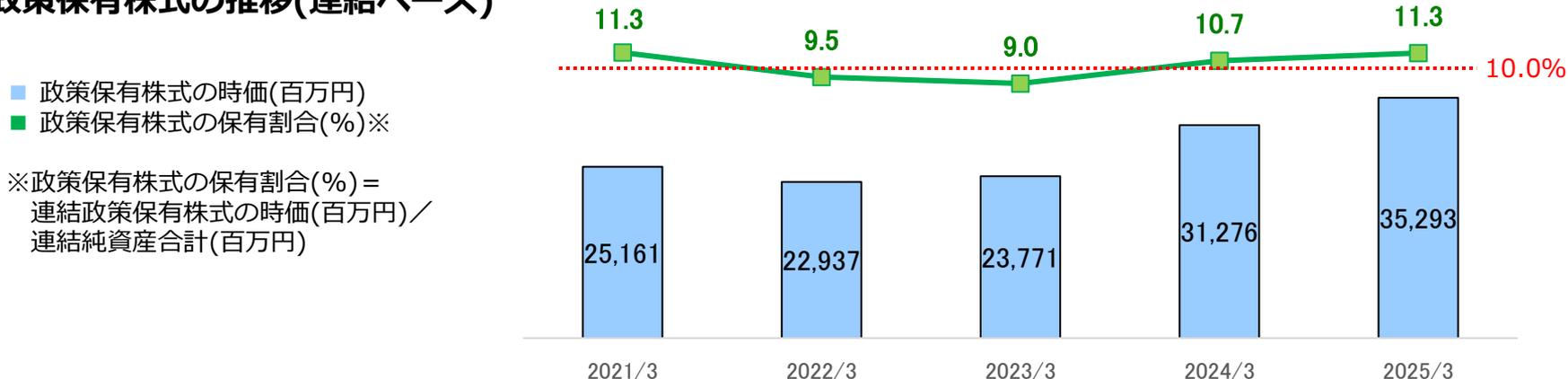
「グループ従業員 約10,900名の内、約8,800名が技術者」

	(九電工)		(子会社)		(グループ)
技能工数	約 2,100	+	約 2,100	=	約 4,200
施工管理者数	約 3,300	+	約 1,300	=	約 4,600

1株当たり配当金(年間)および連結配当性向の推移



政策保有株式の推移(連結ベース)



※主に時価変動による増加

※主に成長戦略投資による増加

多様なビジネスモデルそれぞれの深掘り < 設備工事業 >

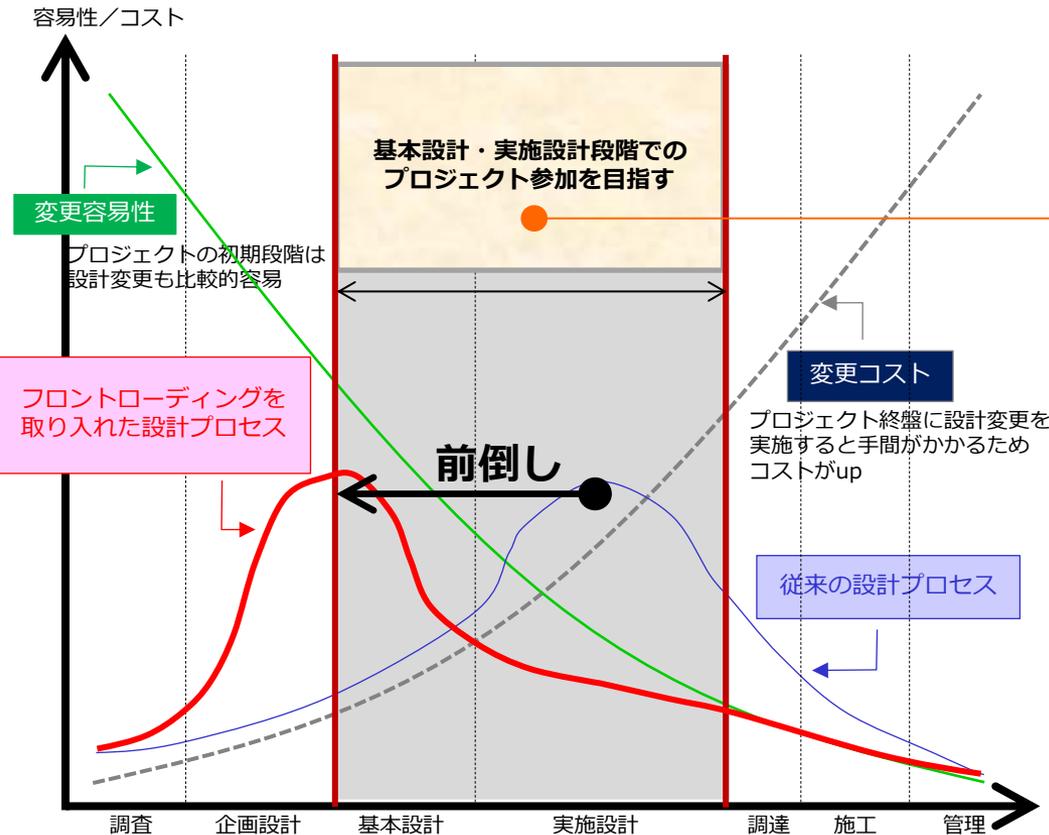
ビジネスモデル 項目	① 提案元請型 (地域密着)	② サブコン型	③ 資本参加型
① 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中型・小型工事が中心 ・ 施主から直接受注・元請となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大型工事 ・ ゼネコンの下請(サブコン) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種との協業のプロジェクトに資本参加し、工事を受注 ・ 工事利益+応分の事業利益
② 事業エリア	主として九州	関東・関西等都市部	全国展開
	M&Aにより関東・関西へ	福岡都市部 全国へ事業エリア拡大	
③ 売上高	案件ごとの売上高は小さい	案件ごとの売上高は大きい	案件ごとの売上高は大きい
④ 利益率	比較的高い(施主から直接受注)	比較的低い(下請が主)	プロジェクト毎で異なる
⑤ 差別化戦略	九州、沖縄全域に約100の営業所を持つことで技術者による地域密着営業を展開	圧倒的な直営動員力	プロジェクトの企画段階から参加することで工事を確実に受注
⑥ ライバル	地元中小企業	全国大手同業各社	ゼネコン・デベロッパー
⑦ 構成比	約40%	約50%	約10%

フロントローディングの取り組み

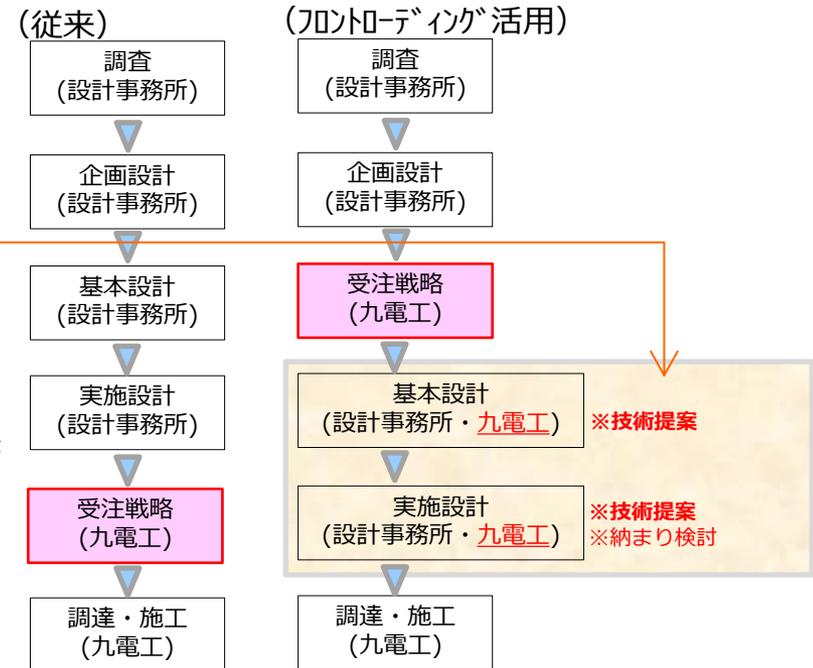
設計段階から関わるメリット

- ・ [設計時] 設計初期段階からの設計変更可能(有効な提案、コスト低減を見込むことができる)
- ・ [契約時] コスト低減が加味された有利な内容での受注が可能
- ・ [施工時] 現場担当者へのスムーズな引継ぎが可能

<フロントローディングの概念>



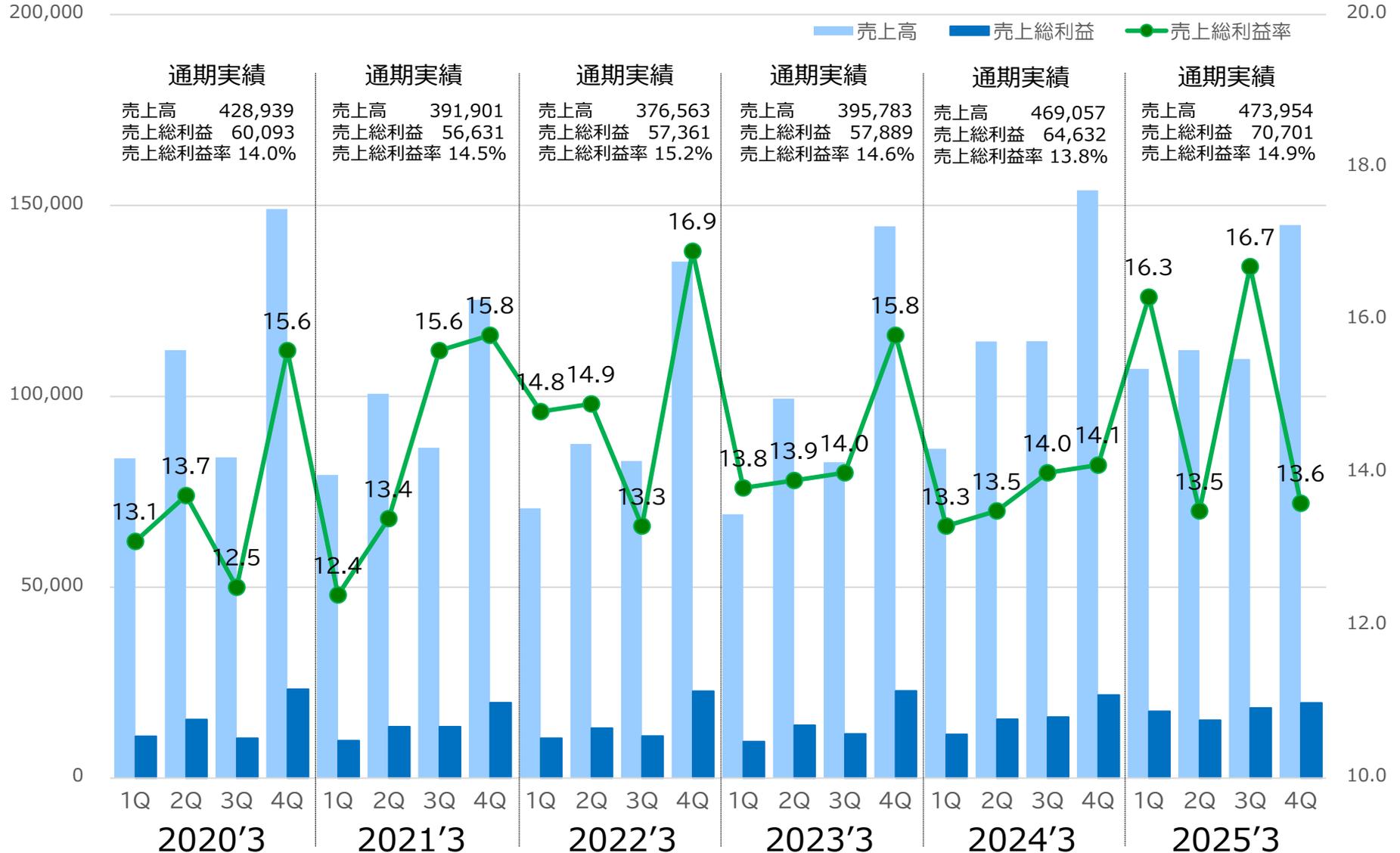
<当社におけるイメージ>



売上高・売上総利益の推移 < 四半期会計期間 >

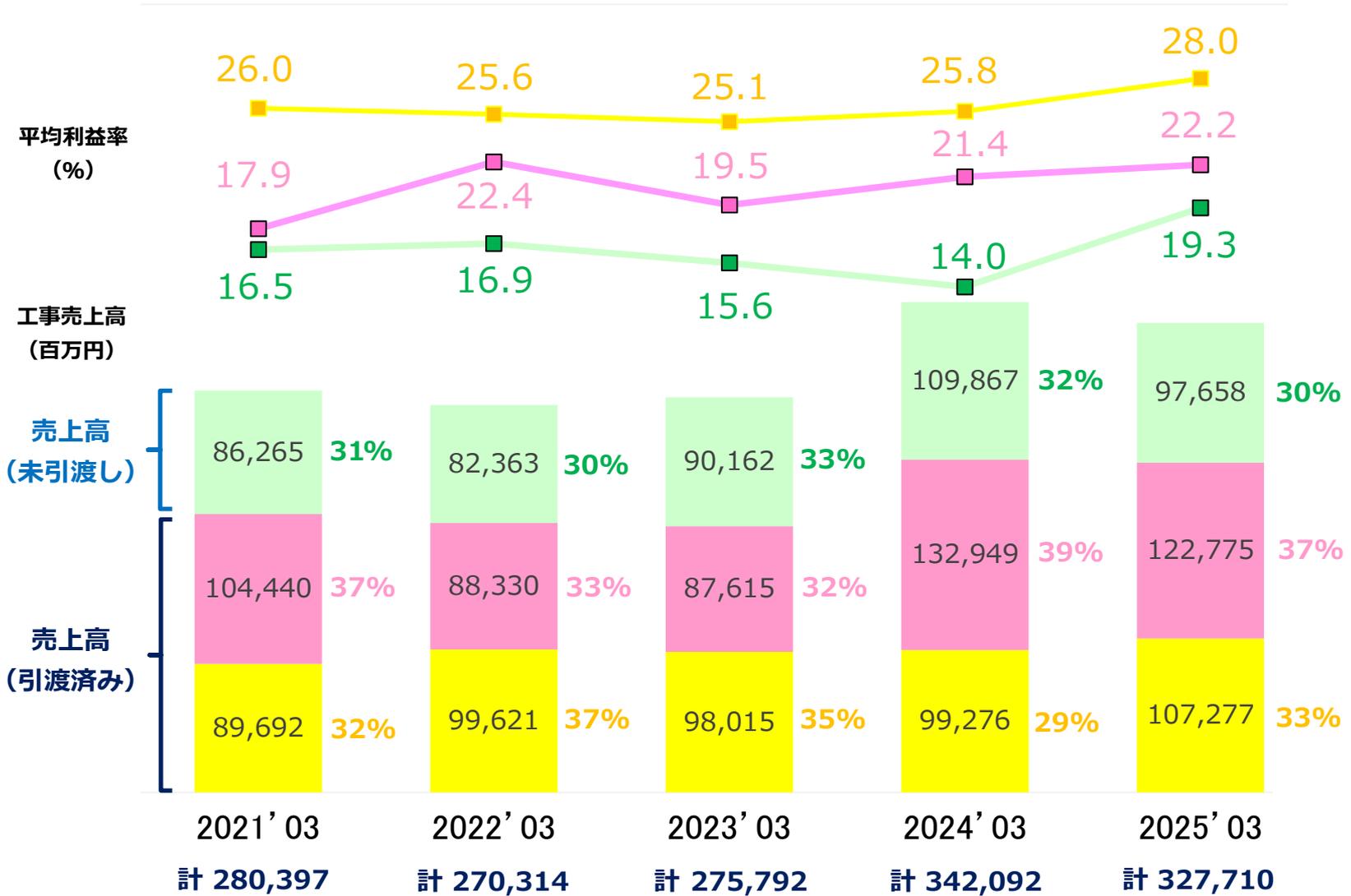
(売上高、売上総利益：百万円)

(売上総利益率：%)



工事売上高・平均利益率<九電工単体：配電線・宇久島除く>

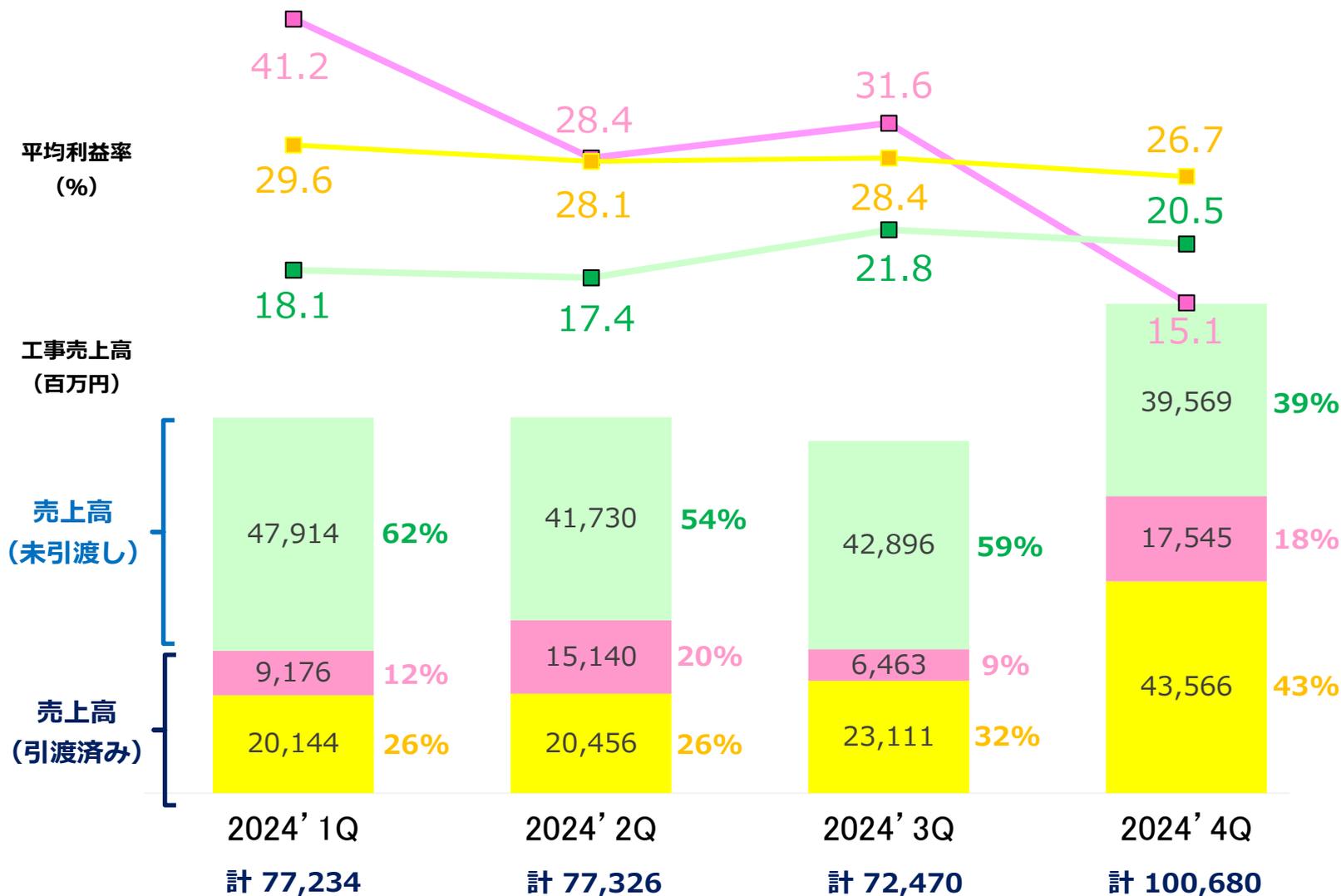
- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



2025年3月期 工事売上高・平均利益率 四半期会計期間別

< 九電工単体：配電線・宇久島除く >

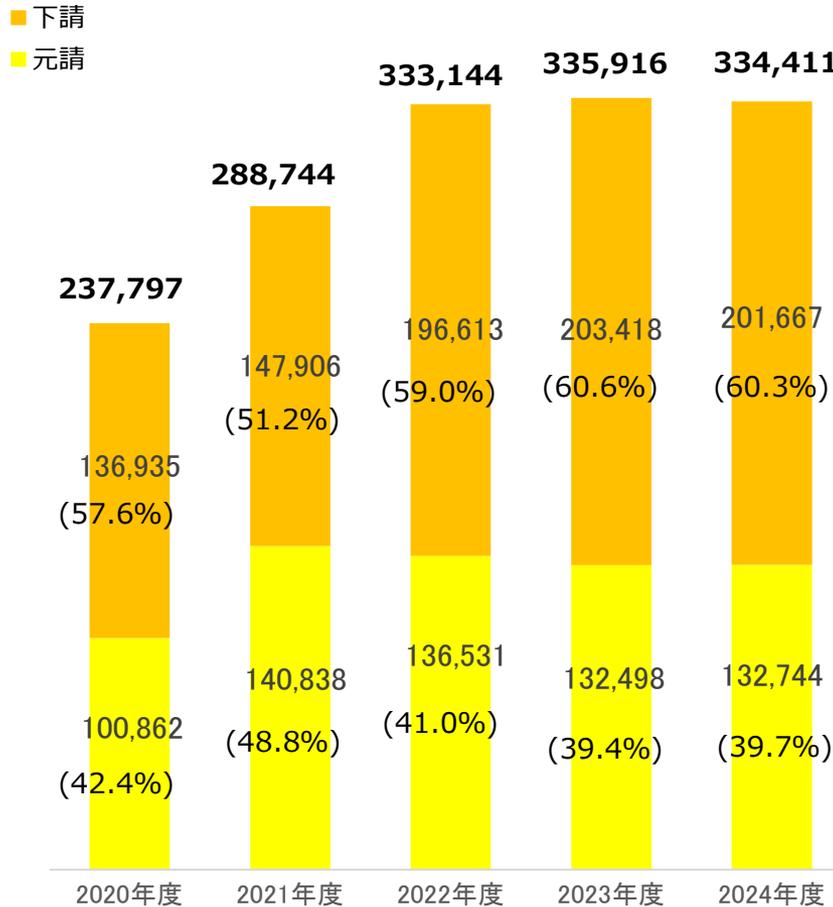
- 工事進行基準（請負金額100百万円以上、且つ、工期6ヶ月超の工事件名）
- 工事完成基準（工事進行基準以外の工事件名）



受注高の形態・規模別内訳<九電工単体：配電線除く>

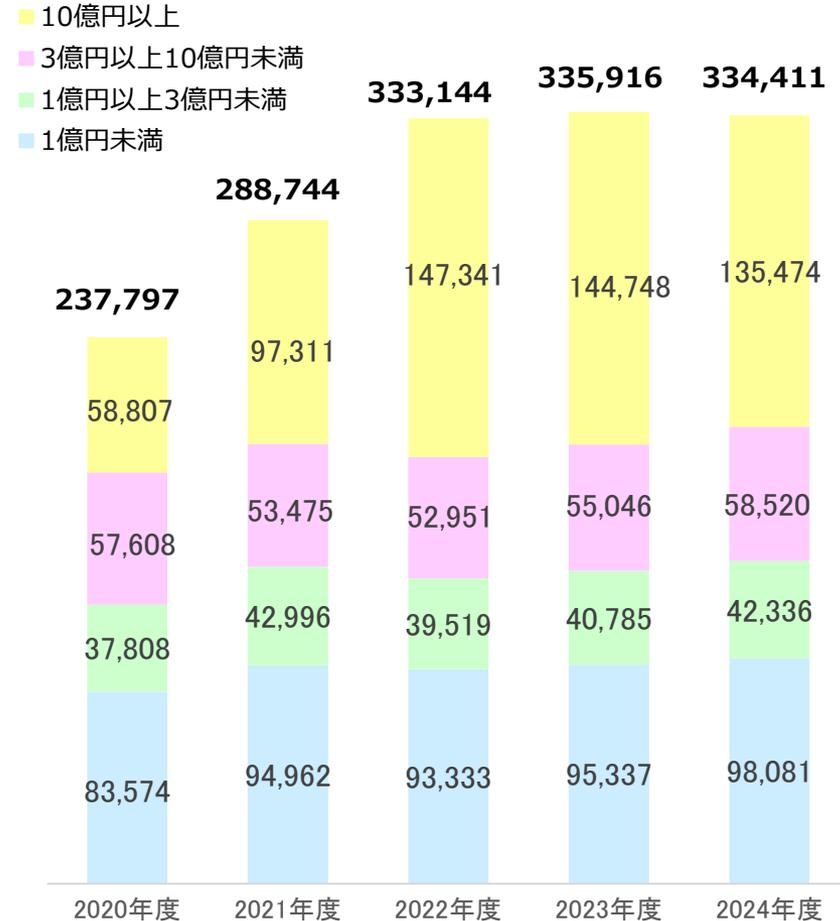
形態別内訳

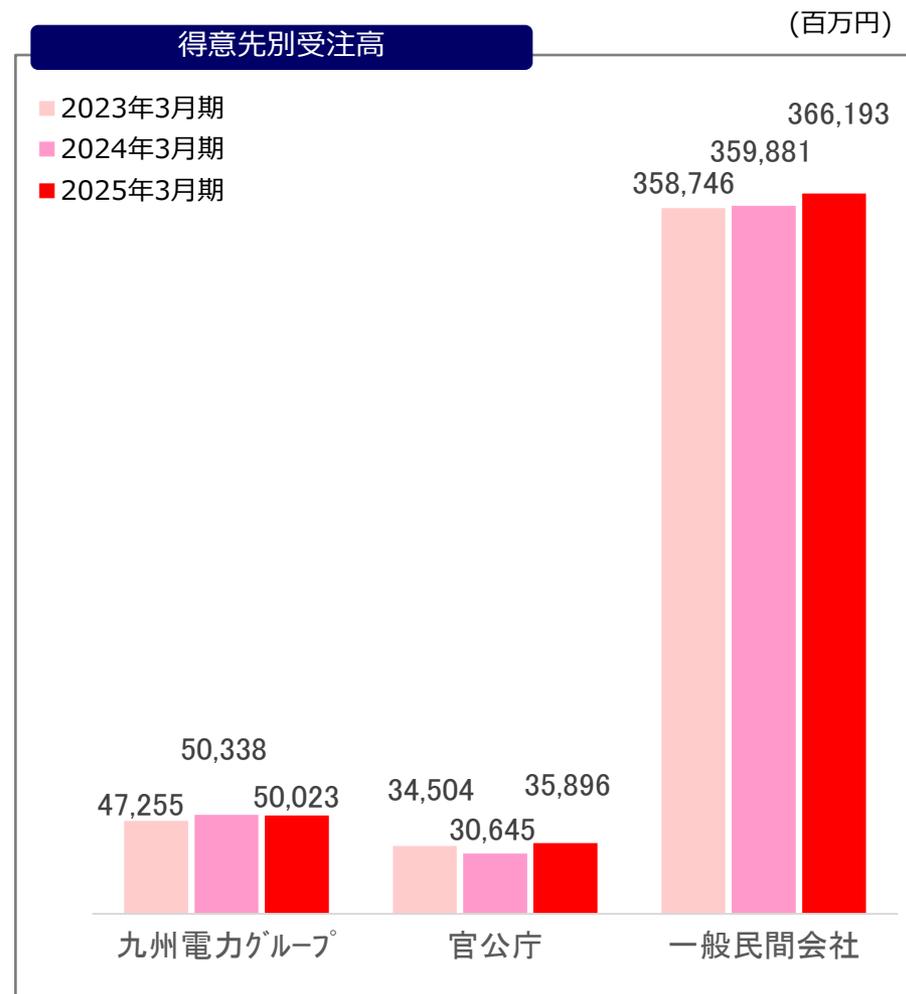
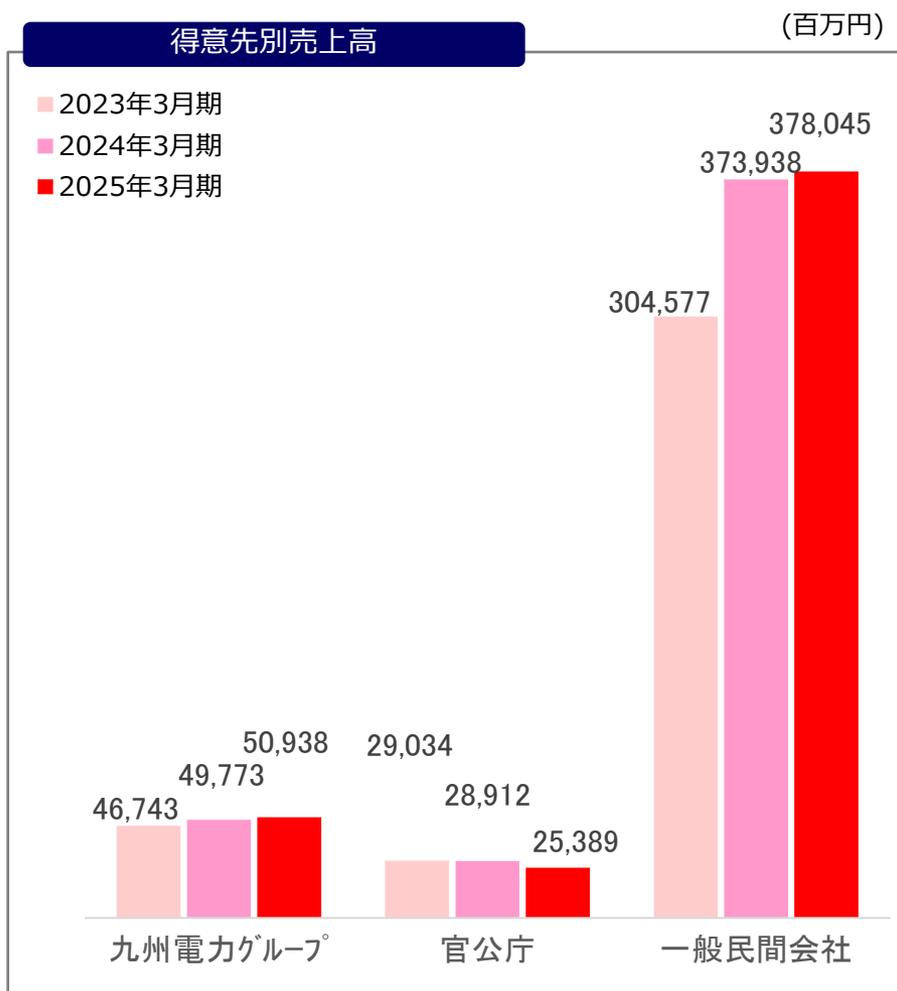
(百万円)



規模別内訳

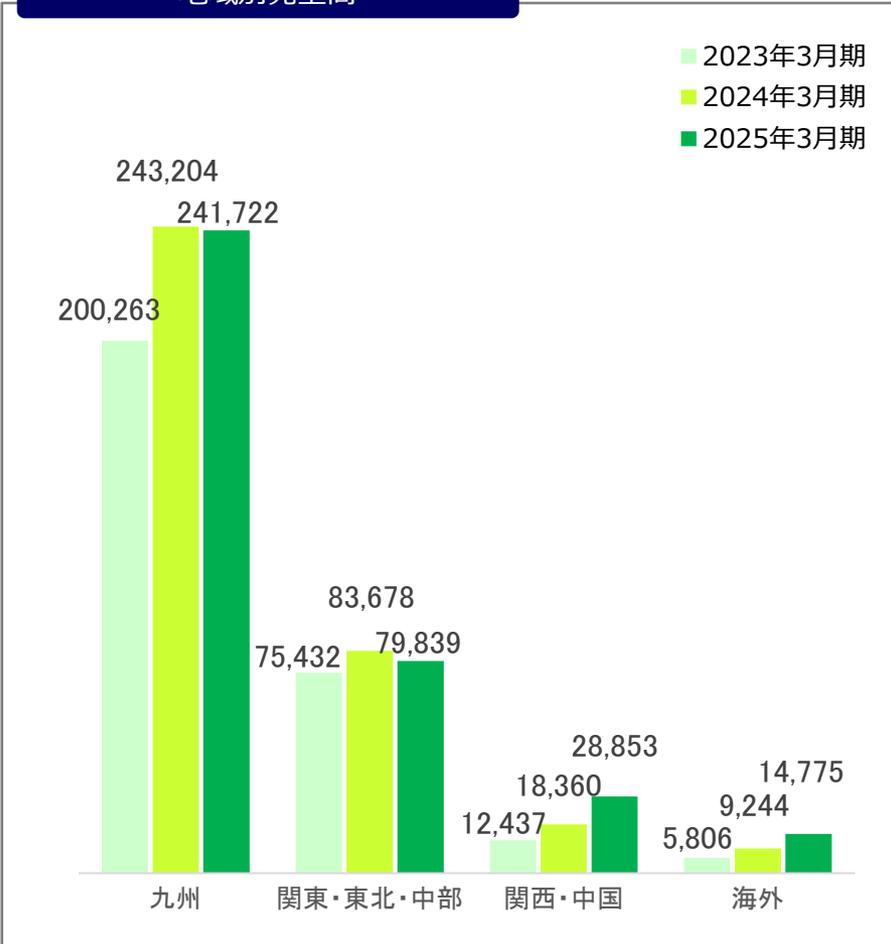
(百万円)





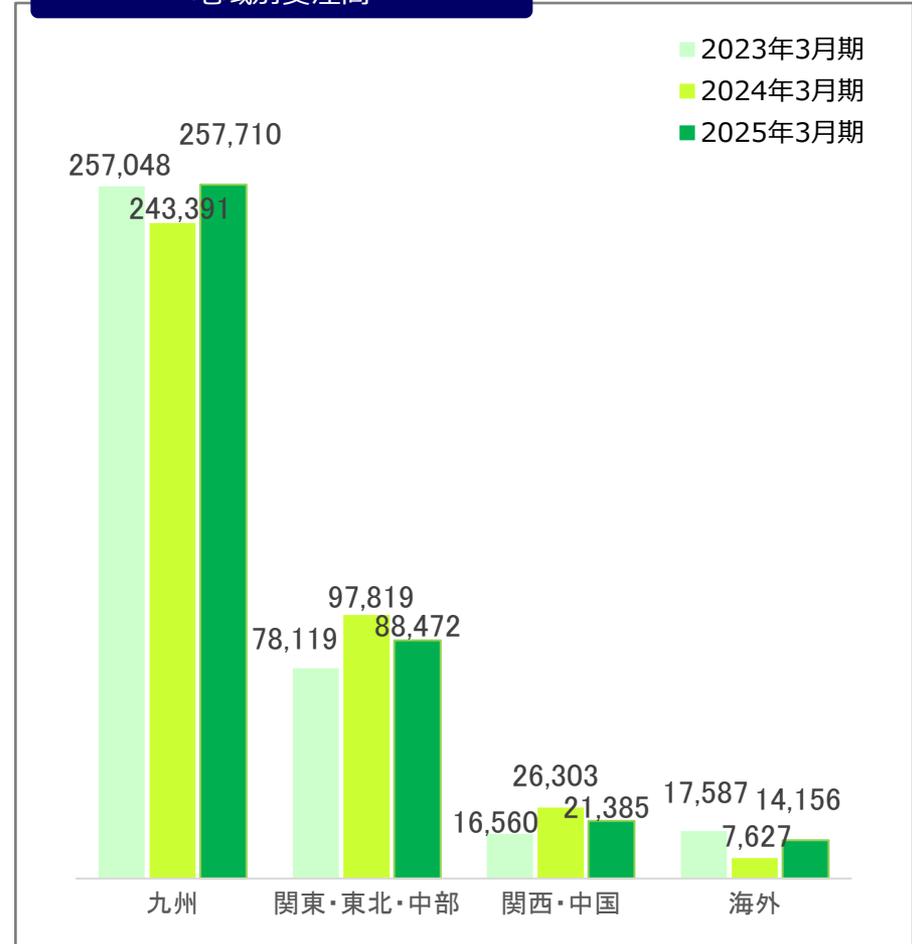
地域別売上高

(百万円)



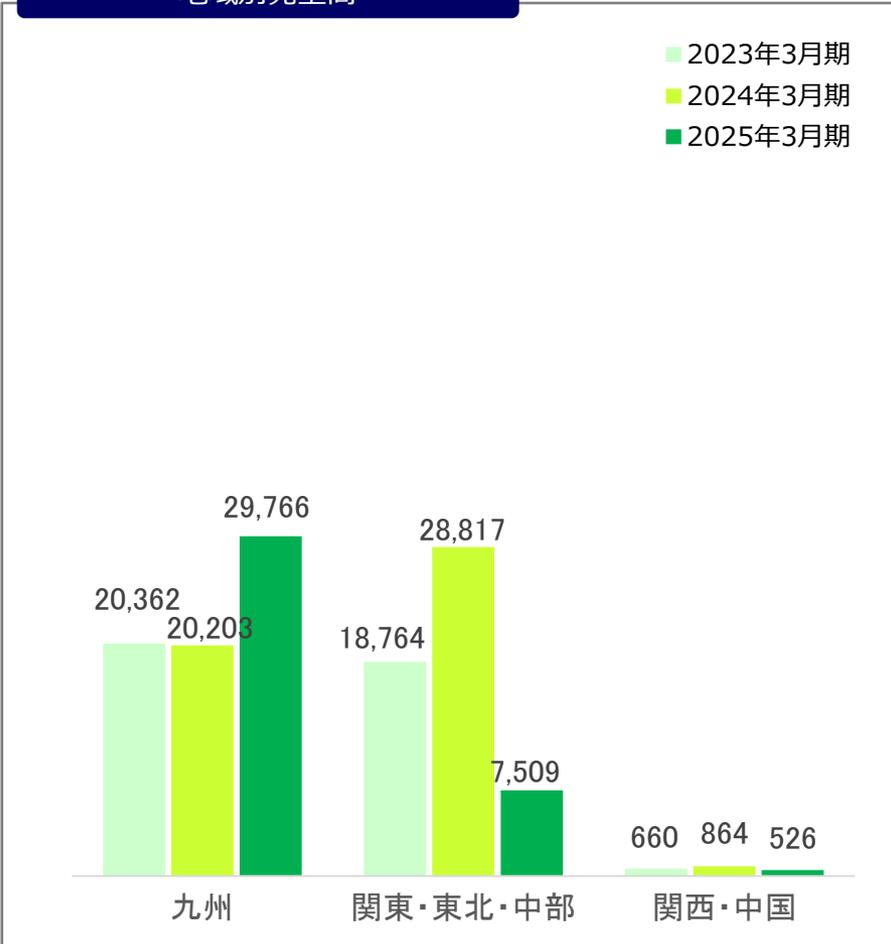
地域別受注高

(百万円)



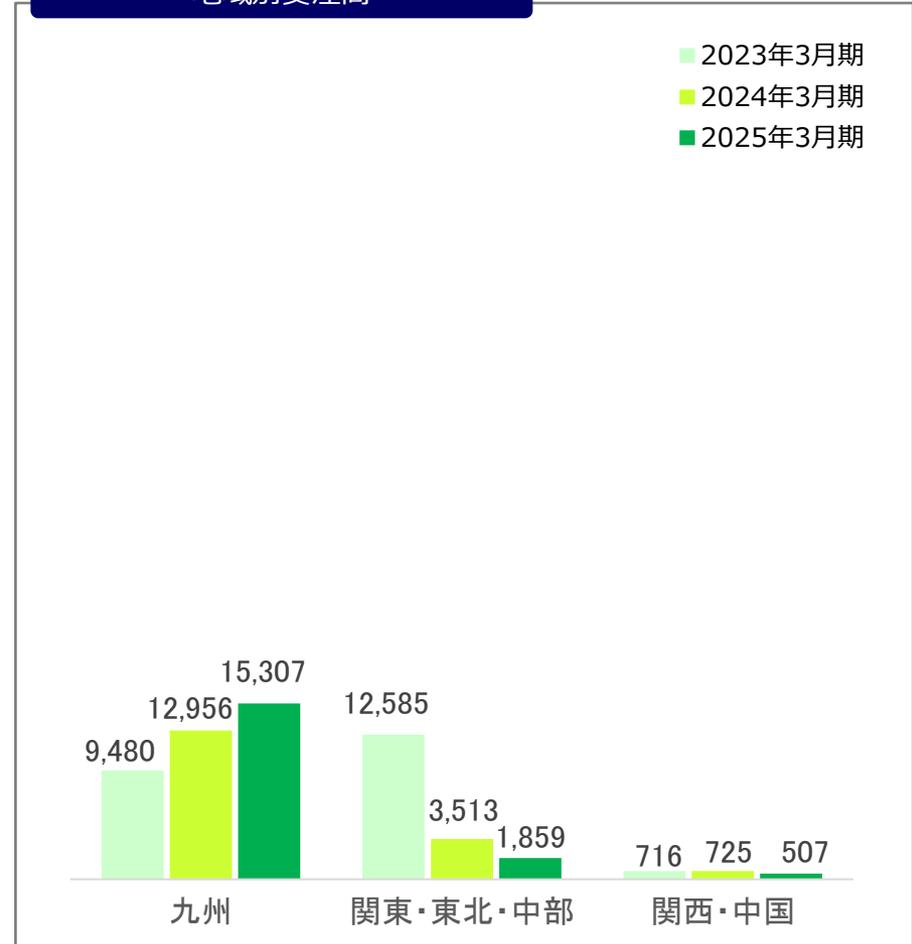
地域別売上高

(百万円)



地域別受注高

(百万円)



(百万円、下段は構成比)

	2024年3月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	324,418 (64.5%)	299,268 (61.3%)	▲25,149	現金預金 ▲26,854 受取手形・完成工事未収入金等 ▲1,441
固定資産	178,865 (35.5%)	189,203 (38.7%)	+10,337	投資有価証券 +6,507 退職給付に係る資産 +3,853
資産合計	503,284 (100.0%)	488,472 (100.0%)	▲14,812	
流動負債	195,527 (38.9%)	147,529 (30.2%)	▲47,997	電子記録債務 ▲25,462 短期借入金 ▲27,009
固定負債	16,630 (3.3%)	28,789 (5.9%)	+12,158	長期借入金 +13,754
負債合計	212,158 (42.2%)	176,319 (36.1%)	▲35,839	
純資産合計	291,125 (57.8%)	312,152 (63.9%)	+21,027	株主資本 +19,993 (純利益 +28,883、配当金支払 ▲9,212)
負債純資産合計	503,284 (100.0%)	488,472 (100.0%)	▲14,812	

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2025年3月期の主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,969	8,037	税金等調整前中間純利益 +44,293 仕入債務の減少 ▲29,510 法人税等の支払 ▲18,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,314	▲8,910	投資有価証券の取得 ▲6,164 有形固定資産の取得 ▲3,791
フリー・キャッシュ・フロー	41,655	▲873	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲11,032	▲23,933	長期借入金の返済 ▲27,599 長期借入 +14,000 配当金の支払 ▲9,204
現金及び現金同等物の増減額	30,737	▲24,151	
現金及び現金同等物の期首残高	63,851	94,588	
現金及び現金同等物の期末残高	94,588	70,437	

太陽光発電事業

グループ運営案件（定率法償却）

※設備投資を行い事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	50	92.0MW	87.4MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	50	92.0MW	87.4MW

持分出資案件（定額法償却）

※投資有価証券の取得を行い持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	54	841.2MW	245.5MW
建設中	1	480.0MW	69.1MW
計画	-	-	-
合計	55	1,321.2MW	314.6MW

風力発電事業

グループ運営案件（主に定率法償却）

※設備投資を行い、事業全体をその他事業売上高に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	45.5MW	44.7MW
建設中	-	-	-
計画	-	-	-
合計	5	45.5MW	44.7MW

持分出資案件（主に定率法償却）

※投資有価証券の取得を行い、持分相当を営業外収益に計上

	発電所数	発電容量 (事業全体)	発電容量 (持分相当)
稼動	5	144.2MW	47.9MW
建設中	1	15.0MW	4.5MW
計画	-	-	-
合計	6	159.2MW	52.4MW

【出力抑制について】

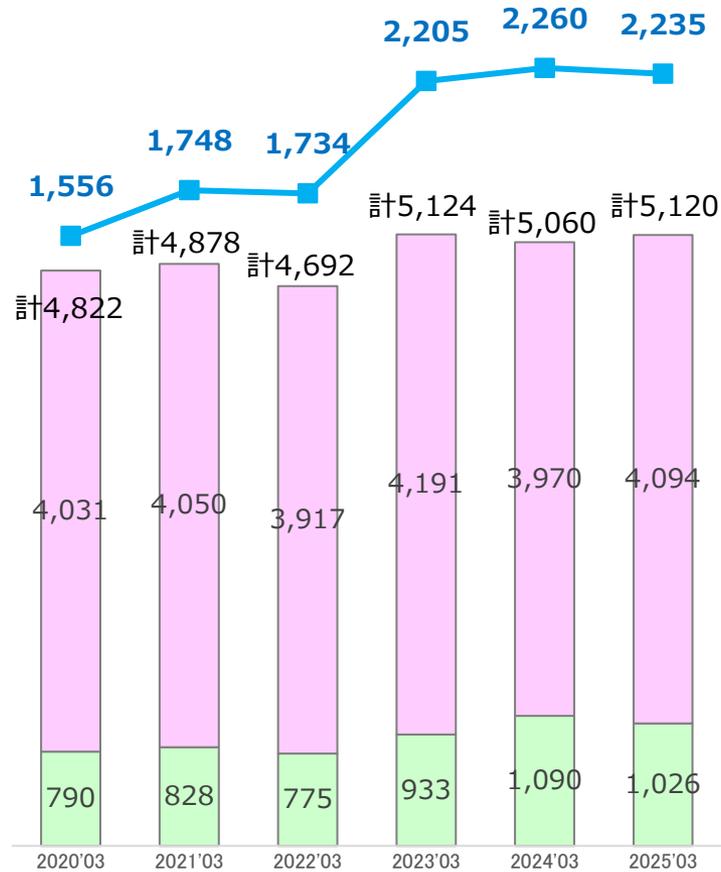
- ・九州電力送配電による出力抑制は、4月から3月の期間で累計128回発令された。
- ・発令回数は前年同期と同程度であった。（前年同期は累計132回）

グループ運営案件(営業利益)

(百万円)

棒グラフ:売上高(■太陽光発電 ■風力発電)

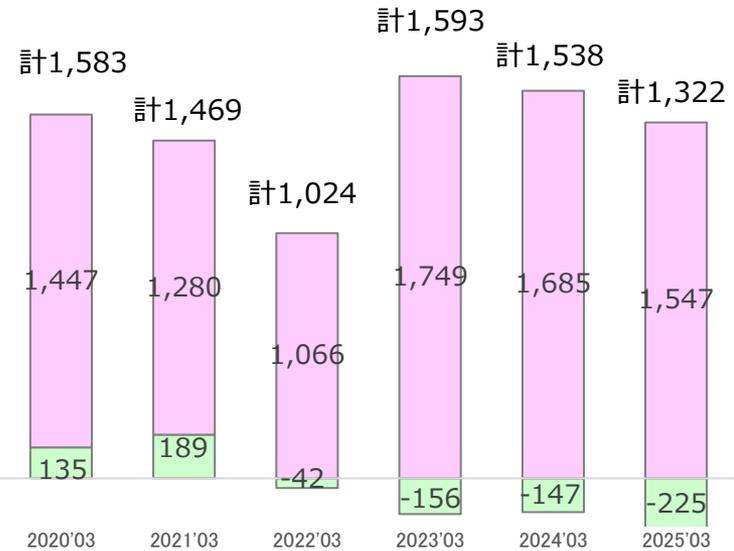
折れ線グラフ:営業利益



持分出資案件(営業外収益)

(百万円)

棒グラフ:持分利益取込額(■太陽光発電 ■風力発電)



	2024年3月期	2025年3月期
設備投資額	30億円	53億円
設備工事業	28億円	50億円
	九電工本社・支店・営業所・寮設備 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）	九電工本社（新本社含む） 九電工支店・営業所・寮設備 賃貸用不動産 工事用機械工具類 工事用特殊車両リース契約 ソフトウェア（DX関連）
その他の事業	2億円	3億円
	機械装置 他	機械装置 他
減価償却実施額	60億円	65億円